



令和7年度

千歳市学力向上検討委員会報告書

千歳市学力向上検討委員会

目 次

第1章 学力向上に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- 1 学力向上の取組の経緯と千歳市学力向上検討委員会の設置
- 2 学力向上へのアプローチ
- 3 令和7年度に向けた「学校・家庭・教育委員会への提言」
- 4 令和7年度 学力向上検討委員会及び学校指導室による学力向上の取組
- 5 令和7年度モデル校の重点的な取組

第2章 学校・家庭・教育委員会への提言の取組状況・・・・・・・・・・・・ 12

- 1 学校への提言
 - (1) 読解力・記述力の向上 <重点1>
 - (2) 「学校改善プラン」の確実な実行
 - (3) ハイパーQ U検査を活用した学年・学級経営の充実 <重点2>
 - (4) I C T機器の効果的な活用
 - (5) 習熟度別少人数指導の充実
- 2 家庭への提言
 - (6) 「千歳市家庭生活宣言」運動の普及
 - (7) 家庭学習の習慣づくり <重点3>
- 3 教育委員会への提言
 - (8) I C T環境の整備と活用
 - (9) 習熟度別少人数指導への支援
 - (10) 諸検査結果の情報提供
 - (11) 家庭への支援

第3章 今後の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

- 1 小中9年間の連続的な積み上げ
- 2 学校・家庭・教育委員会の連携協力
- 3 学校・家庭・教育委員会への提言

資 料

- ・過年度の千歳市学力向上検討委員会
- ・令和7年度千歳市学力向上検討委員会 委員名簿

第1章 学力向上に向けて

1 学力向上の取組の経緯と千歳市学力向上検討委員会の設置

学習指導要領では、「生きる力」全体をとらえて、育成を目指す資質・能力の要素を、「何を理解しているか、何ができるか」【知識及び技能】、「理解していること・できることをどう使うか」【思考力、判断力、表現力等】、「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」【学びに向かう力、人間性等】の三つの柱で整理した。加えて、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにするために、学習の質を一層高める「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、授業改善の推進を求めている。また、平成19年度より実施された全国学力・学習状況調査において、道内の児童生徒の学力が全国平均を下回っていることが明らかになったことから、北海道教育委員会は道内の児童生徒の学力を全国平均まで押し上げることを目指し、目標達成に向けた「ロードマップ」、「学校改善プラン」のフォーマットを示し、学力向上に関する検証改善のサイクルを確立するよう学校に求めた。

千歳市教育委員会では、公教育に求められる教育水準の担保を念頭に置き、全国学力・学習状況調査の結果を精査し、市内の児童生徒が必要な学力を身につけているか、全国や北海道内と比べてどうか、学習状況や生活習慣等を含めどこに課題があるかという観点で、「全国学力・学習状況調査の結果概要」において報告するとともに授業改善に取り組んできた。平成24年度には、学力向上に向けた指導法の改善をはじめとする学校の取組を支援するために必要な調査及び審議を行うという目的のもと、「千歳市学力向上検討委員会」（以下、「学力向上検討委員会」と表記）を設置した。学力向上検討委員会は、「小中学校9年間の積み上げ」と「学校・家庭・教育委員会の連携協力」を取組の基盤に、市内の児童生徒の学力の現状と課題解決に向けた具体的な方策を提言し、その検証を行ってきた。平成29年度からは学力向上モデル校を指定し、モデル校の特徴的な取組と全国学力・学習状況調査の結果から成果や課題を見出し、市内各校へ学力向上に資する取組の普及を図っている。

2 学力向上へのアプローチ

学習指導要領では、家庭との連携による学習習慣の確立の配慮を求めるとともに、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念のもと、「社会に開かれた教育課程」の実現が重要と示された。

学校においては、「学校改善プラン」に基づき、確かな学力の育成に向けて組織的・計画的な取組を具現化したプランを確実に実行することが重要であり、各調査、検査の結果を評価指標として客観的に裏付ながら、家庭、地域と成果、課題を共有することが求められる。家庭においては、子どもの生活習慣を形成し、健全な子どもを育てる役割を担うこととなる。本市では、食事・起床・就寝などの生活リズムや平日の家庭学習の取組などで改善が進んでいるが、ゲームの時間、スマホ等でSNS、動画視聴に費やすスクリーンタイムの長さ、家庭での学習時間の少なさなどの課題は依然として残っている。その解決を目指す主体である家庭に対して、PTA、学校、地域、教育委員会は、教育情報の発信や働きかけをより一層充実していくことが求められる。教育委員会においては、学校に配置している派遣職員、学習・特別支援教育支援員といった人的支援、施設の維持、管理、ICT関連等の教育環境の充実はもとより、教育委員会だより「からふる」やHPによる啓発、教育に関する相談などに継続的に取り組むことが求められる。また、小中連携・一貫教育、コミュニティ・スクールの全市的な取組によって、より一層地域からの発信が充実していくことが期待される。

確かな学力を身に付けさせるためには、日々の授業の充実、改善、家庭と連携を図った学習習慣の確立、教育環境の充実が重要である。また、確かな学力のみならず「生きる力」は、学校だけで育成できるものではないことから、学力向上検討委員会は、「学校」「家庭」「教育委員会」の三者に対して、学力向上に向けた課題を明確に示すとともに、具体的な改善策を提言し、全市的に推進することとした。

3 令和7年度に向けた「学校・家庭・教育委員会への提言」

学校への提言

探究型・対話型授業への転換

- (1) 読解力・記述力の向上
- (2) 「学校改善プラン」の確実な実行
- (3) ハイパーQ U検査を活用した学年・学級経営の充実
- (4) ICT機器の効果的な活用
- (5) 習熟度別少人数指導の充実

家庭への提言

- (6) 「千歳市家庭生活宣言」運動の普及
- (7) 家庭学習の習慣づくり

教育委員会への提言

- (8) ICT環境の整備と活用
- (9) 習熟度別少人数指導への支援
- (10) 諸検査結果の情報提供
- (11) 家庭への支援

提言の達成状況については、全国学力・学習状況調査、全国体力・運動能力、運動習慣等調査、ハイパーQ U検査の結果に基づき、当該年度の重点取組事項を中心に検証することとする。

4 令和7年度 学力向上検討委員会及び学校指導室による学力向上の取組

モデル校1年次目「効果が期待される特徴的な取組」：緑小学校、高台小学校、勇舞中学校

5月	第1回学力向上検討委員会 委員9名により構成、委員長に高台小学校蛸谷俊明校長を選出 ・全国学力・学習状況調査自校採点結果の共有 学校改善プラン、学力向上の取組の交流等
6月	学校指導室による市内各校への一般訪問① ・NRT標準学力検査の結果分析、取組上の課題について協議
7月	千歳市夏季教職員研修会「学習者主体へと導く授業づくりの方向 ～学びの文脈に意を用いる～」を開催 ・全国学力・学習状況調査の結果分析 ハイパーQ U検査6月期の結果分析
9月	ハイパーQ U研修会開催（研修未受講の管理職・主幹教諭、教務主任・担当者等を対象）
11月	第2回学力向上検討委員会 ・中間反省交流
12月	第3回学力向上検討委員会 取組の報告、提言内容の協議
1月	・報告書の提出
2月	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果、ハイパーQ U検査11月期の結果分析 学校指導室による市内各校への一般訪問②

5 令和7年度モデル校の重点的な取組

学力向上検討委員会は、「学校」「家庭」「教育委員会」の三者に対して、学力向上を目指す具体的な取組を提言し、市内各校は、「探究型・対話型授業への転換」を念頭におき、第1章3(1)～(5)学校への提言を学校の経営方針、グランドデザイン等に位置付け、様々な取組によって学力向上を目指している。

今期モデル校、緑小学校、高台小学校、勇舞中学校の3校においては、各調査、検査等を踏まえ、具体的な改善策に取り組んでいる。今年度は、全国学力・学習状況調査の結果をもとに「読解力・記述力の向上をめざした授業改善」、「学校改善プランの確実な実行」、「個、集団での学びを支える取組」という、提言の中核的な課題を集約した観点で、成果が期待できる各校の特徴的な取組について報告する。

読解力・記述力の向上をめざした授業改善

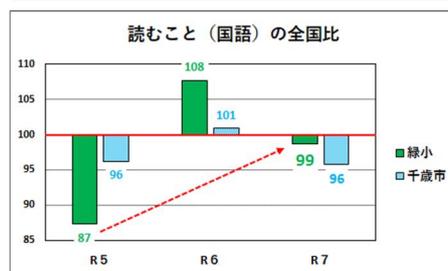
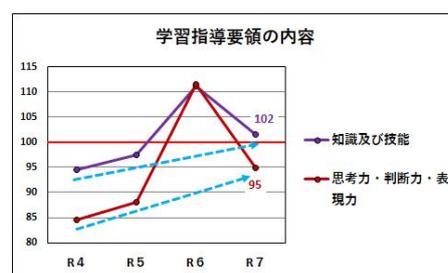
読む力、書く力を高めるための方策としては、従来から読み書きする機会や読む量、書く量を増やして練度を上げつつ、正確性、素早さも意識させながら指導を重ねてきた。しかし、全国学力・学習状況調査の記述式問題の解答状況から、文章からの引用、資料との関係づけ、自分の考えなど、諸条件を充たした解答が求められている問題の正答率が全国的に低い状況があることが明らかになり、読解力・記述力の向上は大きな課題となっている。

読解力と記述力を一体化して向上させていくには、目的を明確にして文や資料に向き合い、自分の考えをまとめること、他者との対話の中でよりよい考えに深めていくことなど、探究型・対話型の授業の積み重ねが求められる。また、探究型・対話型の授業を進めるにあたって、強力なツールとして期待できるのは児童生徒に一台ずつ配布された学習者用コンピュータである。個別に必要な情報を集めて課題や考えを整理したり、それらを共有したり、さらに思考を重ねて言語化する際、書き足したり書き直したりすることが瞬時にできるようになった。タッチディスプレイ型電子黒板の活用もあわせ、効果的な指導に積み重ねながら、読解力と記述力を高めていくことが重要である。

(1) 論理的な思考力・表現力を高める授業改善

緑小学校は、全国学力・学習状況調査において国語科の「知識及び技能」は向上傾向にあり、今年度は全国平均を上回ったが、まだ全国平均に達していない「思考力・判断力・表現力」をどのように高めていくかが課題であると捉えている。

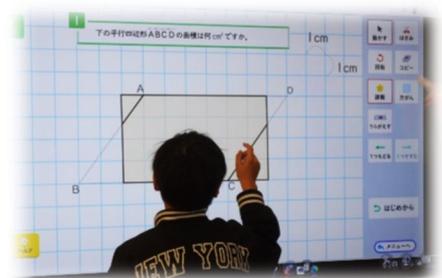
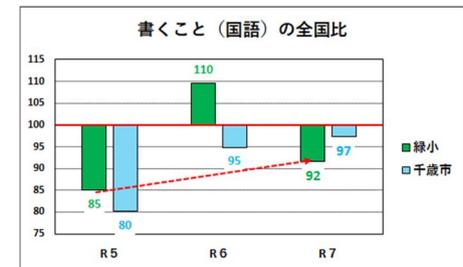
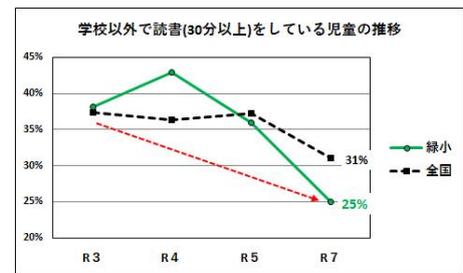
「読むこと」においても向上傾向にあり、今年度は『標準的』なレベルに達している。授業では、「必要な情報を見つける・比較する・関連付ける」「キーワードを見つけ○で囲む、写真と文を線で結びつける」など、読解の基礎スキルをしっかりと定着させてきた。その上で「能動的な受け手」として身近な文章や情報に対し、自分の頭で考え意見を表明できる子どもの姿を目指している。さらに、得られた知識を多角的に吟味する思考力と、他者との対話を通じて意見を練り上げ合意形成を図る表現力を獲得し、将来的に社会の課題を主体的に解決できる担い手へと成長する姿を期待している。さらに、学校外での取組も重要であると認識している。学校以外で30分以上読書をしている児童は、令和4年度をピークに減少し続けている実態を課題と捉えている。これまでも『朝読書』や『読



み聞かせ』など、学校として本と触れ合うための環境整備に尽力してきた。家庭での読書量を「量的に」増やしていくことについては、各家庭の生活様式や状況が異なること、スマートフォン等の使用頻度の増加、校区の実態、様々な観点から一律に時間的な強制力を持たせることは難しい。そのため、家庭に対し、読書の「きっかけ」を提供し、動機付けを促進する等、質的な連携を重視している。

「書くこと」においても向上傾向にあるが、今年度は「やや低い」レベルにある。授業では、「文の構成を意識させる」「つなぎ言葉に着目する、事実と根拠を分けて書く、観点と時数の目安を示す」ことで、意図や目的を明確にした記述に取り組んできた。さらに、2年生以上でオクリンクプラスを活用し、文字数を意識して自分の考えを記述させるという取組を行っている。書き始めを提示するなど文章を書きだせるようアシストする等、個に応じた支援を進めている。

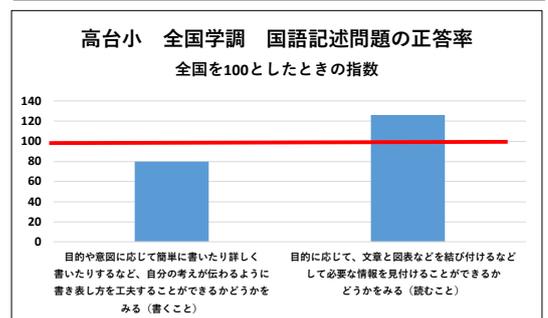
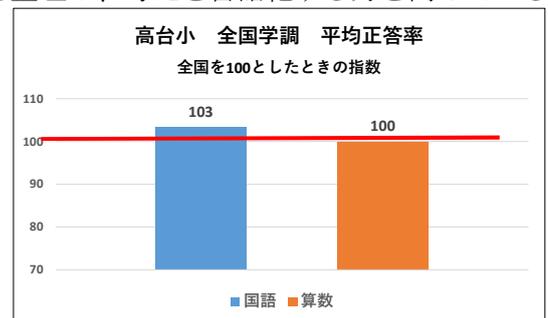
算数科においても、ICTを活用した「説明する」学習活動の充実に取り組んでいる。デジタル教科書のシミュレーション機能をオクリンクプラスに貼り付けて活用することで、問題解決のプロセスや式の意味を個々に記述し協働的な学びにつなげるなど、数学的思考を引き出す工夫を考えた授業づくりを進めている。児童からのフィードバックコメントが「すごい」「分かった」から脱却し、「〇〇という理由・根拠が明確だから分かりやすい」など論理的な構造に踏み込んだ学びへと質的な向上を目指している。



(2) 読解力・記述力向上のための総合的な取組

高台小学校では、授業における板書のルールを統一し、ノート指導を徹底している。また、授業の終末段階では、「学んだこと、わかったこと」、「友達の良かったところ」、「次に頑張りたいこと、生かしたいこと」の3つの視点でふりかえりを行い、思考を整理し、考えを言語化する力を高めている。対話型の学習では、バイシンクボード(タッチディスプレイ型電子黒板)、オクリンクプラス、ムーブノートなどのICTツールを活用して、児童同士の意見交換の場を増やし、考えを深めさせている。このような、学習内容を整理し、記録する力を高め、対話を通して深い学びを目指す取組は、全国学力・学習状況調査の国語の平均正答率が全国平均を上回るという成果にも結びついている。

しかし、多くの設問の平均正答率が全国を上回る中であって、「書くこと」領域の記述式問題「目的や意図に応じて簡単に書いたり、詳しく書いたりするなど、自分の考えが伝わるように書き表し方を工夫することができるかどうかをみる」の正答率は全国を下回った。そこで、同設問の解答状況の分析を通して、問題内容の理解、資料から



必要な内容を選ぶ判断、条件に従った記述に弱さがあるととらえ、長文読解問題や記述式問題を解く機会を増やすとともに、テスト後に問題を解き直す時間を設定して再指導する取組を行っている。家庭学習においても、AIドリル「テストパーク」によって問題形式に慣れさせるとともに、読解力・記述力の向上を目指している。

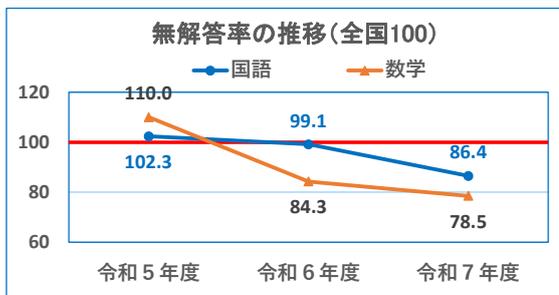
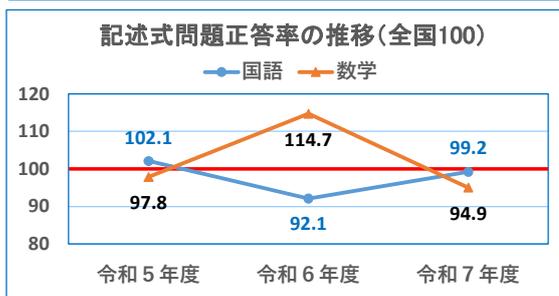
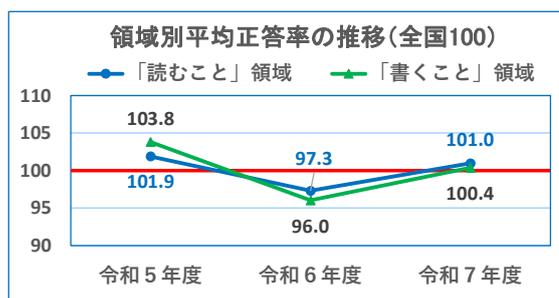
教科全体の成績のよさに満足せず、記述式問題の解答状況からさらに課題を見出し、解決に向けて謙虚な姿勢で臨む本校の取組に期待したい。

(3) 授業研究と「デジアナ」を活用した記述指導

勇舞中学校では、千歳市内全体と同様に、読解力と記述力の向上を最重要課題とし、教科部会を中心に研究主題「学ぶ意欲を持つ生徒の育成～子どもの主体性を引き出す授業展開のあり方～」と関連付けた実践を進めている。理科では、探究プロセス（仮説、実験、結果、考察、結論、発展）をワークシートとオクリンクプラスのカードで系統立て、論理的な思考のアウトプットを促している。興味・関心を高める授業展開、質の高い課題設定、提示する資料の精選、導入での問い、学力差に対応した適切な問いを含む発問の工夫を行っている。記述力向上に関する指導においては、根拠を明確にした記述文の指導を徹底し、書き方フォーマットを示すトレーニングを反復して取り組んでいる。高校入試では、紙に書き切る力が重要となることから、学習者用端末に導入されているオクリンクプラスと紙への記述を併用する「デジアナ」形式を導入している。これは、デジタルの利便性（交流・共有）を活用しつつ、アナログの重要性を確保する狙いである。

今年度の全国・学力学習状況調査の国語科における領域別の平均正答率全国比を見ると、「読むこと」領域の平均正答率は変動しながらも回復傾向にあり、「書くこと」領域も最新年度で改善が見られる。この背景には、無解答率の顕著な改善がある。国語科の無解答率は大幅に減少し、数学科に至っては大きく改善しており、問題演習の積み重ねや、ICT活用の効果が表れていると言える。しかし、記述力には個々の差が大きく、「のびしろ層」は語彙・表現力の不足に加え、問題文を正しく読むことができていないという課題が残っている。一層の授業改善が期待される場所である。

ICT機器の活用を授業改善の中核と位置づけ、積極的な活用を進めている。Googleを活用した振り返りやオクリンクプラスでの意見共有により、全員が発信できる環境を構築している。日常的に、インターネット検索や学習課題としてドリルパークの活用の他、指導者用デジタル教科書や教室のタッチディスプレイ型電子黒板も大いに活用している。ICT機器の活用・取組事例を集約して学校全体に還元し、それを参考にして更なる取組を推進する体制となっている。また、ICTサポーターによる校内研修を実施することで、ICTの戦略的活用を推進している。ICTに不慣れな教員でも「使えそう」と思えるようになってきている。各種研修の充実を図り、新しい時代に求められる教育への対応力を高めている。



学校改善プランの確実な実行

学校改善プランは、学力向上を主眼にした計画(Plan)であり、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)サイクルの確実な運用が必要である。特に、評価活動については、客観的なデータに基づき取組成果を評価し、実施効果の高い取組は継続・発展させ、実施効果の薄い取組については速やかな改善を図ることが重要である。

策定にあたっては、全国学力・学習状況調査での結果分析から、最も中心となる課題、最も解決を急ぐ課題、最も実現可能な課題など、いくつかの観点から課題を整理するとともに、その実現に向けて具体的な方策、評価の指標や手順も明記が求められる。各学校においては、総花的な改善策とならないよう取組の重点化と、いつまでに何を行うのかを明確にするとともに、実施に当たっては、児童生徒の変容を把握するための中間反省を位置付けるなど進行管理に留意することが必要である。

(1) 基礎基本的な学力の定着を図る取組の強化と家庭学習の習慣化

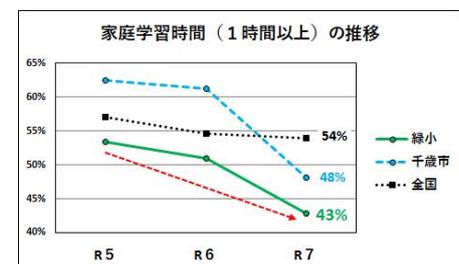
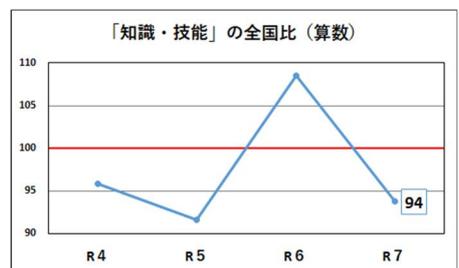
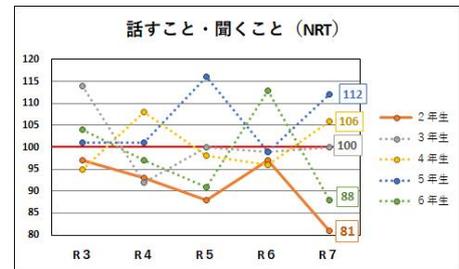
緑小学校は、NRT標準学力検査において、国語科の「話すこと・聞くこと」の領域で2年生が他の学年を下回っていることを課題ととらえ、「日常の授業における音読や視写、暗唱」「低学年での『話し方・聞き方』の重点的な指導」「問いと答えの整合性を重視した繰り返しの指導」など、学習基盤づくりに取り組んでいる。

低学年における「話し方・聞き方」の指導では、「話したいことを選ぶ」「話す順序を考える」「思ったこととその訳を言う」「大事なことを捉え質問する」「**あ**いてをみて **い**いしせいで **う**なずきながら **え**がおで **お**わりまで(聞き方 あいうえお)」を低学年全学級で徹底して取り組んでいる。

さらに、現代社会における重要なスキルである「調べる力」を身に付けさせるために、「マイディクシヨナリー・スタート事業」を進めている。2年生の後期に国語辞典を全員が購入し、様々な学習活動で活用する環境を整え、辞典の引き方に習熟することで、わからないことを自分で調べる習慣を育てたり、言語能力(語彙力、読解力、表現力)の育成を図ったりすることをねらいとしている。集めた情報を論理的に分析し、自分自身の目的に沿って意味のあるものに統合する能力を育むには的確な取り組みである。疑問に思ったことを放置せず、とことん調べる習慣をつけることは、「主体的な学び」そのものである。

また、算数科の基礎的・基本的な学力を定着させるために、朝と昼の10分間に「グリーンタイム」を設定している。課題や方法を学年で共通して取り組み、家庭学習と関連させている。午後の取組では、算数の予習・復習を行っている。金曜日は「チャレンジデー」としてチャレンジテストやNRT標準学力検査アシストシート等に取り組んでいる。これまでの取組の成果が表れており、全国学力・学習状況調査における算数科の「知識及び技能」では全国比95~105程度のレベル(標準的)からはあまり下がっていない。

学力を向上させるためには、家庭生活における時間の使い方を学ぶこと、学校での学びを振り返ることが重要であるとして、生活リズムチェックシートを活用した家庭学習の取組を進めている。



る。しかし、家庭学習時間の推移をみると、この3年間で大きく低下している。児童に家庭学習の取組の具体的な姿をイメージさせるため、今年度は11月の家庭学習強化月間の際に「すてきな家庭学習ノート」を集め、紹介する取組を実施している。模範となる取組や、担任としてぜひ取り上げたい家庭学習ノートを掲示した。さらに取組を『見える化』するため、学年毎に「家庭学習の木」シートを用意し、個々にシールを貼って、『みんなでどのくらい取り組めたか』がわかるようにしている。家庭学習強化週間後は、「家庭学習の木」を集めて各学年がどのくらい取り組めたのかを校内掲示している。こうした取組によって、多くの児童が積極的に家庭学習に取り組む姿が見られるようになった。



(2) 学力層別分析を活用した課題解決

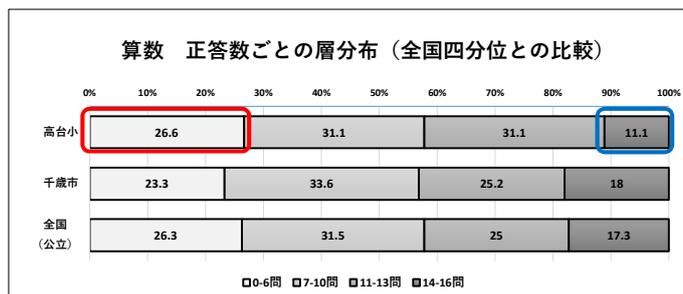
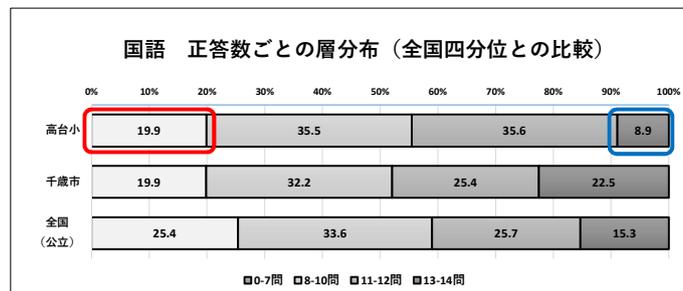
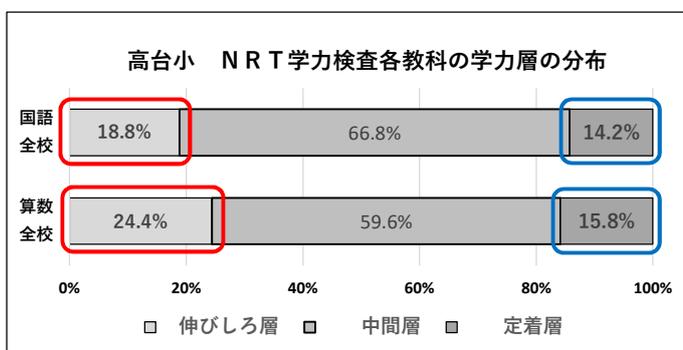
高台小学校では、今年度のNRT標準学力検査の結果分析から、「伸びしろ層」の割合が「定着層」を上回るという状況を全校で確認した。全国学力・学習状況調査においても、正答数ごとの層分布では、国語、算数いずれも上位四分位層の割合が全国、市内を下回るとともに、下位四分位層が上位四分位層を上回る結果となった。このような傾向を踏まえ、「伸びしろ層、中間層の底上げ」を学校改善プランの重点課題として位置づけた。

本校では、この課題解決のために学習規律と学習習慣の定着を目指し、未定着な規律、習慣については粘り強く指導している。日常的な観察や学習アンケートなど進行管理も意識した、組織的・計画的な「学びの基盤づくり」によって、学習に対する構えをつくり、学習意欲を引き出すことは、「伸びしろ層、中間層の底上げ」に向けた有効な手立てと考えられる。また、授業実践にあたっては、既習内容をさらに深める発展的学習を推進している。

習得した知識の活用を通じて、「知識・技能」「思考力、判断力、表現力等」が相互に作用し、結果として下位層が減少し、上位層が増加することが期待される。

(3) 計画のPDCAサイクルと組織的な推進

勇舞中学校では、学校改善プランについて、全国学力・学習状況調査、NRT標準学力検査の結果や生徒アンケート結果、不登校の状況などの各種データを反映させて改訂しており、一人一人の生徒にきめ細やかな対応を行うための基盤としている。プランの進行管理は、主幹教諭、教務主任、研究部が関



与し、毎月の生徒アンケート結果を基に、変化の大きい生徒への個別対応に繋げるなど、PDCAサイクルを速やかに回している。また、校内の学力向上検討委員会を通して、取組の成果と課題を洗い出し、生徒の資質能力をつけるための校内の取組を発信している。学校改善プランの改訂では、6つの重点目標（①全国学力・学習状況調査、②NRT標準学力検査、③家庭学習の習慣化、④ハイパーQUの学級生活満足度、⑤登校日数0の生徒数、⑥スクリーンタイム）の達成状況を数値で示し、未達成の項目を明示している。「生徒誰一人取り残さないこと」、「生徒の資質能力の向上を図ること」を目指して、改善策を年間計画に位置付けている。学校改善プランの実行はミドルリーダーが中心となり進め、学年部会、研究・教科部会を実行組織としている。

全国学力・学習状況調査の平均正答率全国比は、国語で98.9→96.4→101.3、数学で96.1→104.8→97.3と変動している。国語は最新年度で全国平均を上回る水準となっているものの、NRT標準学力検査の結果が2年生・3年生では下がり気味であり、全体として各種検査結果の低迷が続き、年々学力差が拡大しているという厳しい現状がある。全国比のプラス・マイナスが大きい領域の詳細な分析と、学習指導への活用を進めているところである。

学校改善プランの進捗に関する具体的な成果として、「無解答率の改善」が数値で示された一方、学力調査における「読むこと」領域、「書くこと」領域の平均正答率全国比が過去3年間で依然として変動していることから、安定的な学力定着に向けた更なる授業改善が求められることがわかる。

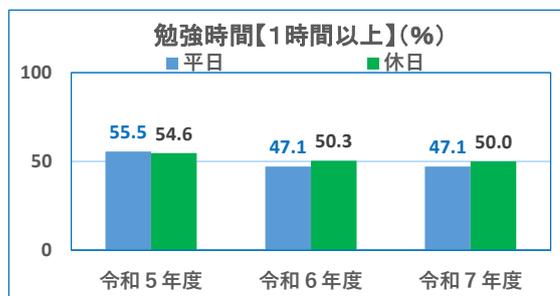
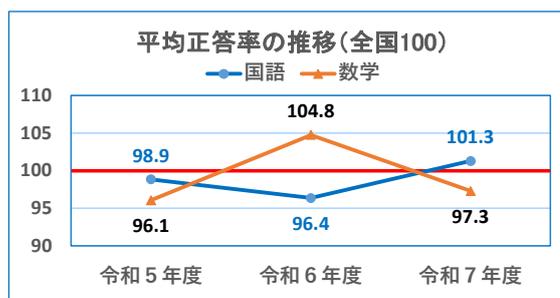
一方、スクリーンタイムが2時間以上の生徒の割合は全国より低い結果となっているものの、家庭学習時間については1時間未満の割合が高いことが大きな課題である。そのため、ドリルパークを週末の学習課題として活用したり、授業と家庭学習の接続を図ったりしている。また、生徒アンケートの結果を活用し、家庭学習時間が少ない生徒への動機付けやアプローチも進めている。

小中連携では、従来の1小学校1中学校の体制から、みどり台小学校の開校に伴い、2小学校1中学校となったことから、より実効性のある取組とすることが求められている。主幹教諭を中心に各種データを共有し、学力向上策、キャリア教育等、指導の連続性を確保している。

個、集団での学びを支える取組

児童生徒の資質・能力の育成に向けて、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげることが求められている。「個別最適な学び」を充実していく上で、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力、判断力、表現力等や学びに向かう力の向上は重要であるが、児童生徒を取り巻く環境を背景とした差が生まれやすいという指摘もある。「協働的な学び」においては、児童生徒一人一人のよい点や可能性を生かすことで、異なる考え方が組み合わせり、よりよい学びを生み出していくようにすることが大切とされているが、集団内の関係性の影響によって、学習が円滑に進まない状況が見受けられることもある。

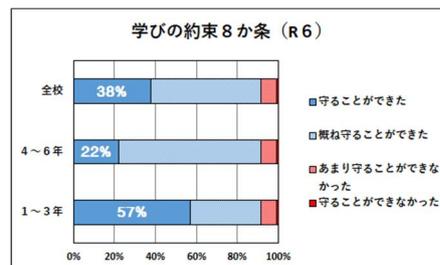
本市では、小規模校をのぞく小中学校に学習支援員を独自に配置し、習熟度に差が生じやすい算数科・数学科において習熟度別少人数指導を行っている。また、対人関係能力を診断し、児童・生徒のソーシャルス



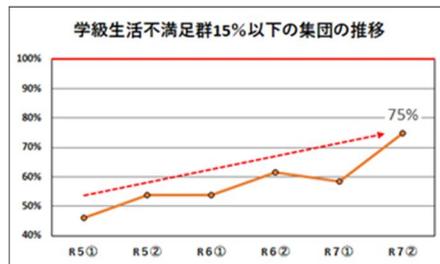
キルを判定するとともに、学級、学年の特徴や傾向を把握し、親和的な集団づくりを目的としたハイパーQ U検査を導入している。これらも活用しながら、児童生徒一人一人の学び、集団での学びを充実させていく取組が求められている。

(1) お互いの考えを知り深め合う学級基盤づくりと学習環境の充実

緑小学校は、学級の課題や目標を共有することで自己有用感を高めることが「個、集団の学びを支える」ことにつながるとして、「緑っ子 学びの約束」の定期的な振り返りを行っている。「緑っ子 学びの約束」は授業準備のルール、授業中のルール、学習終了時の学習規律についてまとめたもので、千歳中学校区の各校の学びの約束と共通する指導の言葉で整理している。令和6年度の「学びの約束8か条」の達成率を見ると、9割以上の児童が肯定的にとらえている。「守ることができた」と回答する児童の数が、学年が進むにつれて減少している」ことを課題ととらえており、「1～3年生」とほぼ同等にすることを目標としている。さらに、教師による評価が児童による評価を下回っていることから、その温度差をなくすことも目標となっている。



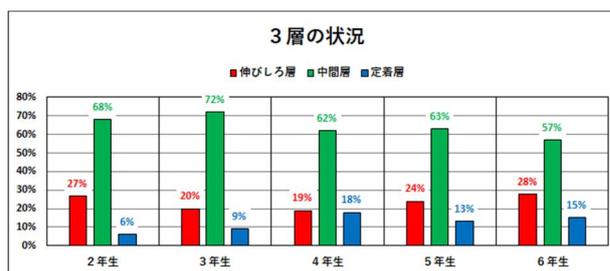
年2回実施されているハイパーQ U検査では、「学級生活不満足群の児童を全学級で15%以下にする」ことを目標としている。「学級生活不満足群 15%以下」の学級数の割合は着実に増えており、今年度2回目の検査では、12学級中9学級(75%)が達成している。達成できていない3学級も「学級生活満足群 16～17%」で、ほぼ目標に近い数値であった。1回目の結果を踏まえ、全教職員によるハイパーQ U検査研修の他に、全担任が「教師による個の承認～先生は自分の良いところを見つけられる。」「集団でのルールの遵守～学級のルールが守られている」「協力体制の強化～みんなで協力して物事に取り組んでいる」というポイントに絞ってより良い学級経営について考える機会をもったことが、今回の向上につながった。



学校課題研究では、お互いの考えを知り深めるために、「集合知」を生み出す対話型授業の推進に取り組んでいる。「集合知」とは、個々の知識や技能、思考力・判断力・表現力を活かし合いながら2人以上で共に考え、議論し、問題を解決していく中で到達する高い次元の価値や優れた知性のことである。集合知を育むために、国語科において目的を明確にした対話活動を設定し、教師のかかわり方を工夫してきた。こうした主体的な学びを引き出すために、



ICTを活用した学習環境も充実させてきた。目的を明確にした対話活動により、児童は単なる意見交換に留まらず、「個人の方では到達し得ない結論や表現」を生み出す姿がみられるようになってきた。さらに、グリーントimeの中で設定した「対話タイム」を継続的に実施したことで、児童の対話に対する意識と態度が変容している。日常の学級活動においても、自発的に意見を交換し、協働的に問題に取り組む頻度が増加している。



NRT標準学力検査において、「伸びしろ層」が2

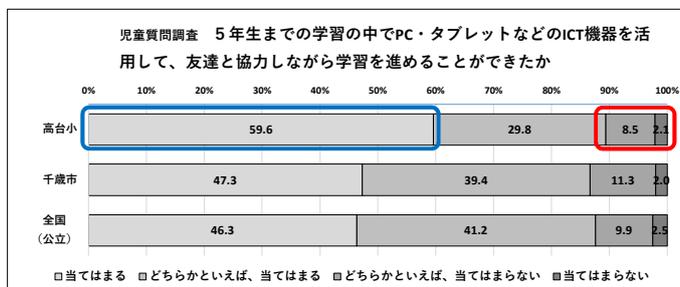
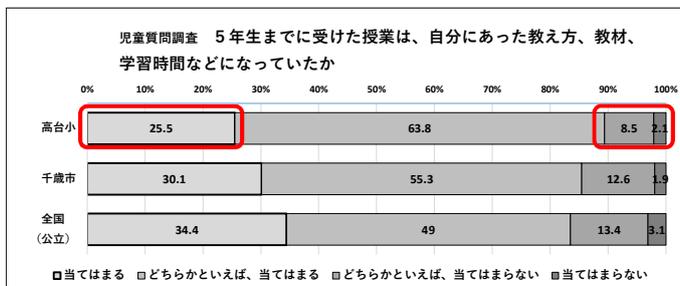
～3割程度存在していることが課題となっている。児童個々の理解度に応じた授業づくりをするために、単元ごとに柔軟なグループ編成をした「習熟度別少人数指導」を実施している。「伸びしろ層」の子だけのグループでは、「学びが動き出さない」「学ぶ意欲が低下しがちになる」という課題もあると考え、学びの起爆剤になる児童を加え、子ども同士による学びを活発化させている。「伸びしろ層」の児童への具体的な手立てとして、学習支援員が休み時間の補充指導も行っている。

(2) 細やかな児童支援とよりよい集団形成を基盤とした学びの充実

高台小学校では、今回の全国学力・学習状況調査の児童質問調査において、「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていた」と回答した児童の割合は、全国、市内を下回り、「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を活用して、友達と協力しながら学習を進めることができた」と回答した児童の割合は、全国、市内を上回る結果となった。「どちらかといえば当てはまる」という回答も合わせれば、いずれも全国平均を上回っているが、一方で否定的な児童が10%以上いるという課題もある。

本校では、このような状況を改善するために、ハイパーQ U検査によって要支援児童の状況や学級生活満足群の割合の推移も見定め、細やかな児童支援とよりよい集団形成の取組を組織的に進めている。そのうえで、児童一人ひとりの学習の到達度を学習支援員も含めた指導者内で共有し、給食準備中の時間も使って個別指導を行うとともに、児童同士の意見交換の機会を増やし、協力して課題を解決する活動も推進している。

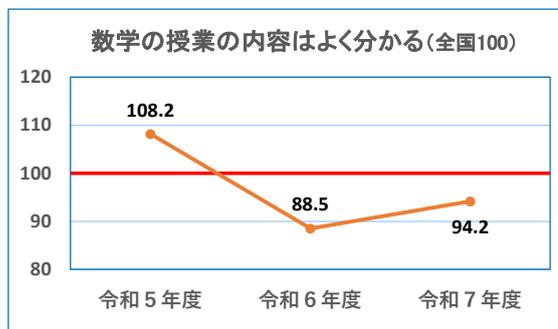
個への配慮と協働学習の積み重ねによって、個別最適な学びと協働的な学びがよりいっそう充実するとともに、ひいては児童の実感も伴うよう期待したい。



(3) 個別ニーズに対応する学習支援・不登校支援と自己肯定感の醸成

勇舞中学校では、生徒の学力差に対応するため、数学の習熟度別指導を実施し、苦手な生徒には基礎固めの指導を行う他、高レベルの内容を扱うグループも設けている。「のびしろ層」には、長期休業中にピンポイントで補充学習を実施している。不登校支援策としては、従来から、校内教育支援センター「ゆうまいルーム」を設置し、個別学習スペースを確保し、教員が交代で対応してきたが、今年度は校内教育支援センターに専属の支援員が配属されて、手厚い対応となったことから、利用する生徒が増加している。

生徒の心の状態に関しては、ハイパーQ U検査の結果を学級経営に活用している。集団づくりがうまくできない状況については、組織的にサポートを実施している。検査結果を効果的に活用するために、ハイパーQ U検査の研修も充実させている。

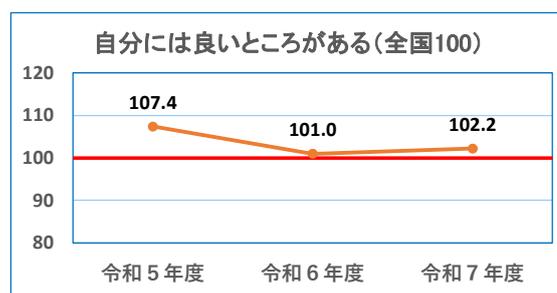
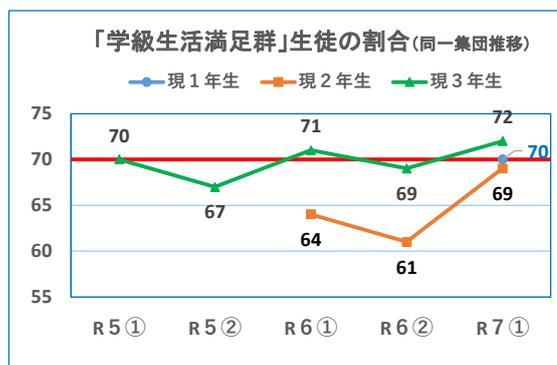


今年度は、教室での実践に生かすことができるように、具体的な事例を取り上げて学級生活満足群を増加させるための方策について多角的に検討した。

また、検査結果をもとに教育相談を行い、生徒の困り感に対応している。さまざまな取組をすることで、学級内での生徒同士の関わりが深まり、対話的な活動がスムーズになってきている。さらに、集団としてのデータを保護者懇談会や生徒集会での指導に生かすことで、生徒指導と集団育成の連携を図っている。

生徒の自己肯定感を示す質問項目「自分には良いところがある」(全国・学力学習状況調査生徒質問調査)の肯定的な回答をした生徒の割合(全国比)は、107.4→101.0→102.2と全国平均を上回っている。この傾向をさらに伸ばすため、経営方針に「自己理解に基づき目標を設定し、積極的に行動する生徒の育成」を追加している。学級活動の充実や、協力することの楽しさを感じられるイベントの実施も図っている。

各種データ分析に基づき、授業改善、学校改善プランの計画実行、個と集団への支援を組織的に連動させることで、生徒の資質能力の向上と多様な学びの実現を目指している。



第2章 学校・家庭・教育委員会への提言の取組状況

1 学校への提言

探究型・対話型授業への転換

提言1 読解力・記述力の向上 <重点1>

～「探究型・対話型」授業の推進とICT利活用の充実～

【評価指標】 全国学力・学習状況調査での「全国平均以上」

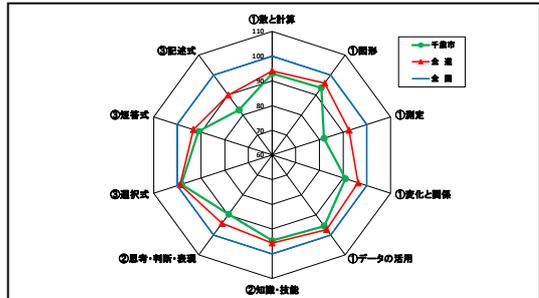
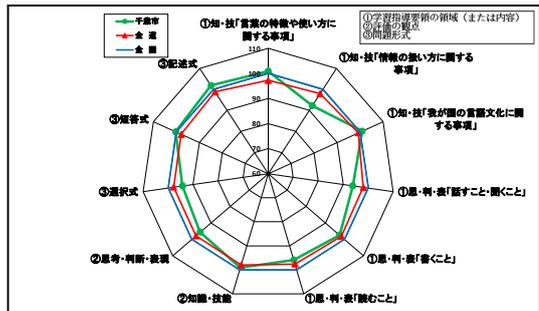
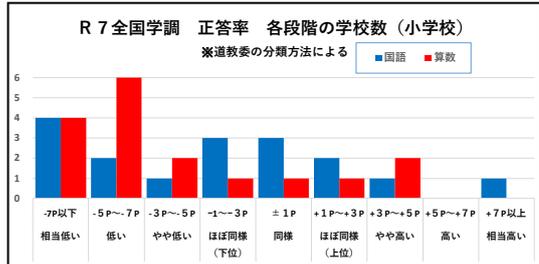
<小学校>

国語の平均正答率は、全国を2.2ポイント下回り、全国を上回った学校の割合は29.4%である。算数の平均正答率は、全国を2.9ポイント下回り、全国を上回った学校の割合は23.5%である。

道教委の分類方法による国語の各段階の分布では、「高い」を除いた各段階に分布し、「相当低い」「同様」「ほぼ同様」の段階に学校に集中している。区分別にみると問題形式「記述式」をはじめ4区分で正答率が全国平均を上回ったが、学習指導要領の内容「知識及び技能」の「情報の扱い方に関する事項」などが下回った。観点「思考・判断・表現」の問題形式「記述式」の正答率が全国を上回ったにもかかわらず、観点「思考・判断・表現」全体の成績が全国を下回っているのは、観点「思考・判断・表現」の問題形式「選択式」の正答率が全国を下回っていることが要因である。およそ半数の学校が観点「思考・判断・表現」の問題形式「記述式」において全国を上回ったが、同観点の「選択式」問題において全国を上回った学校はごくわずかであった。特に、問題形式「選択式」の「事実と感想、意見などとの関係を叙述を基に押さえ、文章全体の構成を捉えて要旨を把握することができるかどうかをみる」問題の正答率が全国との差が大きく、「相当低い」段階の学校はその傾向が強い。

算数の各段階の分布では、「相当高い」「高い」を除いた各段階に分布し、特に「低い」「相当低い」の段階に学校が集中している。「やや高い」「ほぼ同様（上位）」「低い」「相当低い」の段階の各校の算数全体の平均正答率と各校の領域「数と計算」、観点「知識・技能」の平均正答率とは、ほぼ同様の状況であった。区分別にみると、全国を上回った領域、観点、問題形式はなく、領域「測定」、観点「思考・判断・表現」、問題形式「記述式」などの成績が全国を大きく下回った。問題別では、「棒グラフから、項目間の関係を読み取ることができるかどうかをみる」問題、「角の大きさについて理解しているかどうかをみる」問題などの正答率が全国を上回ったが、「伴って変わる二つの数量の関係に着目し、問題を解決するために必要な数量を見だし、知りたい数量の大きさの求め方を式や言葉を用いて記述できるかどうかをみる」問題などが全国を下回った。問題形式「記述式」の正答率が全国平均を下回った大きな要因は、示された条件を満たしていないということであった。

	全国平均正答率	千歳市平均正答率	達成した小学校の割合
国語	66.8%	64.6%	29.4%
算数	58.0%	55.1%	23.5%



<中学校>

国語の平均正答率は、全国を3.1ポイント下回り、全国を上回った学校の割合は25.0%である。数学の平均正答率は、全国を7.1ポイント下回り、全国を上回った学校の割合は12.5%である。

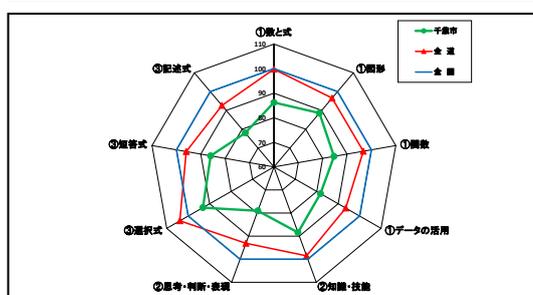
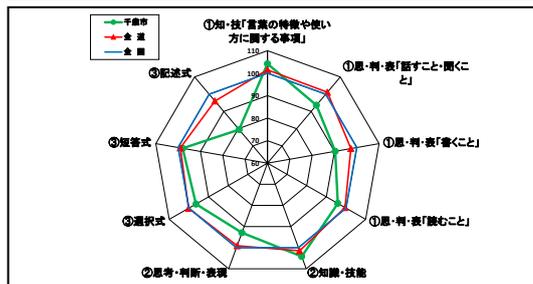
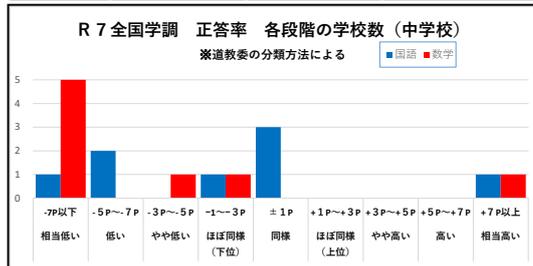
道教委の分類方法による国語の各段階の分布では、「同様」「低い」の段階に属する学校が多い。区分別にみると、学習指導要領の内容「知識及び技能」の「言葉の特徴や使い方に関する事項」と観点「知識・技能」の2区分で全校の正答率が全国平均を上回った。一方で、内容「思考力、判断力、表現力等」の領域「書くこと」、問題形式「記述式」が全国を大きく下回っており、「低い」「相当低い」の段階にある学校の同内容、同問題形式の正答率の低さが顕著で、同区分の「根拠を明確にして考えを書く」問題の解答状況に課題がある。

数学の各段階の分布では、「ほぼ同様（下位）」以下の段階に多く分布し、特に「相当低い」の段階に半数以上の学校が集中している。区分別にみると、全国を上回った領域、観点、問題形式はなく、領域「データの活用」、観点「思考・判断・表現」、問題形式「記述式」などの成績が全国を大きく下回った。「ほぼ同様（下位）」の段階の学校が、観点「知識・技能」の問題形式「選択式」の正答率が全国を上回っているのに対し、「相当低い」の段階の学校は、同観点、同問題形式の正答率が低い傾向にあり、観点「知識・技能」で「関数」領域の「事象に即して、グラフから必要な情報を読み取ることができるかどうかをみる」問題の解答状況に課題がある。

今回、**小学校国語**において、問題形式「記述式」の正答率が全国平均を上回る学校が多く出現した状況から、**本文を読み取り、目的に沿って条件を満たしながら書くことについては、成果を得られつつある**と考える。一方で、観点「思考・判断・表現」の問題形式「選択式」の正答率が引きあがらないという結果から、**考えて判断する力に課題**が見受けられる。**中学校国語**においては、**根拠を明確にして考えを言語化することに課題**が見受けられる。今後も文章に書かれた内容や状況を把握する理解力、その情報をもとに自分の言葉で答える表現力の向上が求められる。**小学校算数**においては、観点「知識・技能」、領域「数と計算」、**中学校数学**においては、観点「知識・技能」の問題形式「選択式」の成績が全体の成績に影響を与えていたことから、**基礎的・基本的な知識・技能の習得**の重要性をあらためて確認したい。観点「思考・判断・表現」の問題形式「記述式」の誤答の大きな要因は、示された条件を満たしていないことである。日ごろから、**公式や定理を用いて問題を解く過程や理由を明確に記述する活動を大切に扱う**ことが求められる。

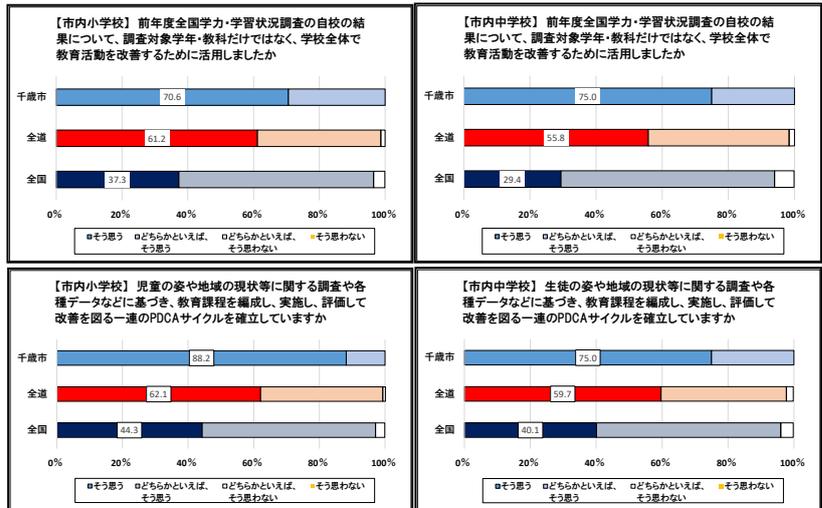
読解力・記述力を向上させるためには、ICTを活用し、対話を通して探究し、言語化する活動を積み重ねていくことが重要であるが、その際、身に付けなければならない知識・技能の習得状況が不十分であれば、話す、聞く活動や漢字の読み書きを意識して指導しつつ、探究型・対話型の学びと基礎学力定着のための習得型・反復型の学びをバランスよく取り入れることが引き続き求められる。

	全国平均正答率	千歳市平均正答率	達成した中学校の割合
国語	54.3%	51.2%	25.0%
数学	48.3%	41.2%	12.5%

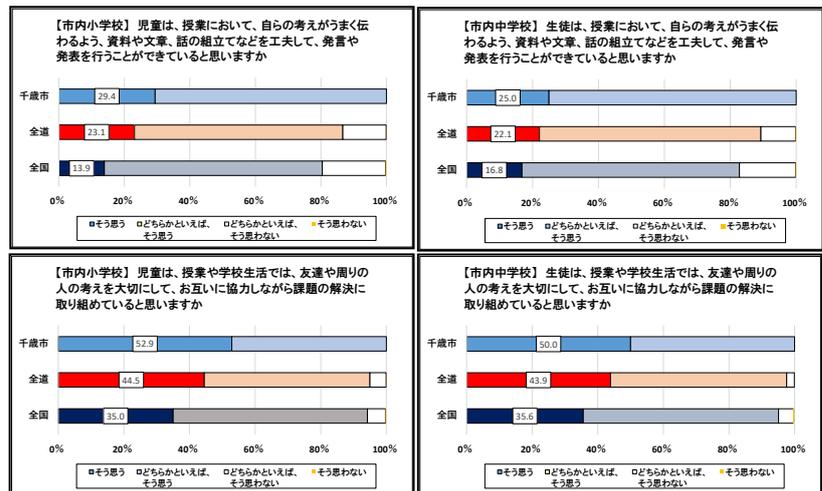


提言2 「学校改善プラン」の確実な実行

「全国学力・学習状況調査結果概要」4学校質問調査の項で報告した通り、「前年度全国学力・学習状況調査の自校の結果について、調査対象学年・教科だけではなく、学校全体で教育活動を改善するために活用した」と回答した小学校の割合は70.6%、中学校は75.0%でいずれも全国を上回っており、「調査や各種データに基づき、教育課程の編成、実施、評価、改善を図るPDCAサイクルを確立している」と回答した小学校は88.2%、中学校は75.0%でともに全国を大きく上回った。



また、「自校の児童生徒が授業中に考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立を工夫して発表を行うことができていると思う」と回答した小学校の割合は29.4%、中学校は25.0%でともに全国を上回った。「友達等の考えを大切にしていると思う」と回答した小学校は52.9%、中学校も50.0%で全国をもとに上回った。



市内各校は、学力向上を中心に掲げた学校改善プランに沿って組織的、計画的に教育活動の改善を図ってきたことで、

「自分の考えを資料や文章などを工夫して伝える」、「友達や周りの人の考えを大切に協力しながら課題の解決に取り組む」意識が向上していると受けとめている。一方で、児童・生徒質問紙調査において「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたか」の質問に否定的な回答をした児童生徒が一定数いることを念頭に置き、授業後のふりかえりなども授業改善の視点として確認し、次の学びにつなげていくことが期待される。

提言3 ハイパーQ U検査を活用した学年・学級経営の充実

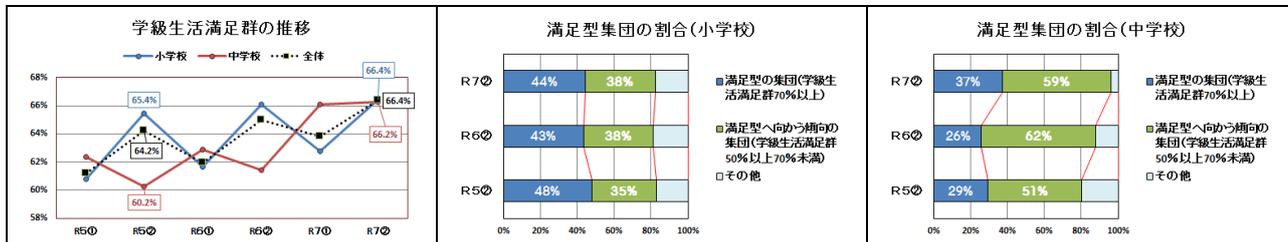
<重点2>

【評価指標】 ハイパーQ U検査での「学級生活満足群70%以上」

本市では、「学級生活満足群70%以上」を指標として取り組んでいる。令和5年度からの推移を見ると、小・中学校ともに向上傾向にある。1回目の検査では中学校の方が小学校より高い状況となっているが、2回目は小学校が向上し、中学校が低下してしまうことが多かった。しかし、今年度の中学校は低下せず、ほぼ1回目と同じ割合となっていることが特徴となっている。学級生活満足群が70%以上の学級は「自治的集団成立期」にあり『満足型の集団』、50%以上の学級は「中集団成立期」にあり『満足型へ向かう傾向の集団』にとらえられる。『満足型へ向かう傾向の集団』の割合は、小学校が8割、

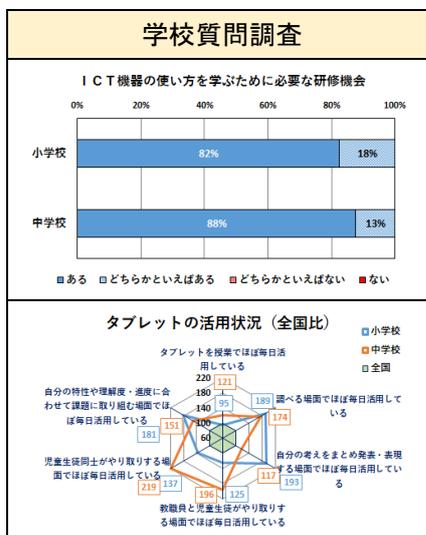
中学校が9割を超えており、中学校は『満足型の集団』が増加傾向にある。

各学校は、学力向上検討委員会が作成した「ハイパーQ U検査活用のためのQ&A29（平成31年度改訂版）」を参考にするとともに、千歳市教育委員会が主催する「ハイパーQ U研修会（9月実施）」で得たことを校内で還流し、結果分析に基づく指導の手立てとその成果指標を明確に設定し、それらを学年学級経営に反映させるなど、望ましい学習集団の育成を組織的に取り組んでいる。



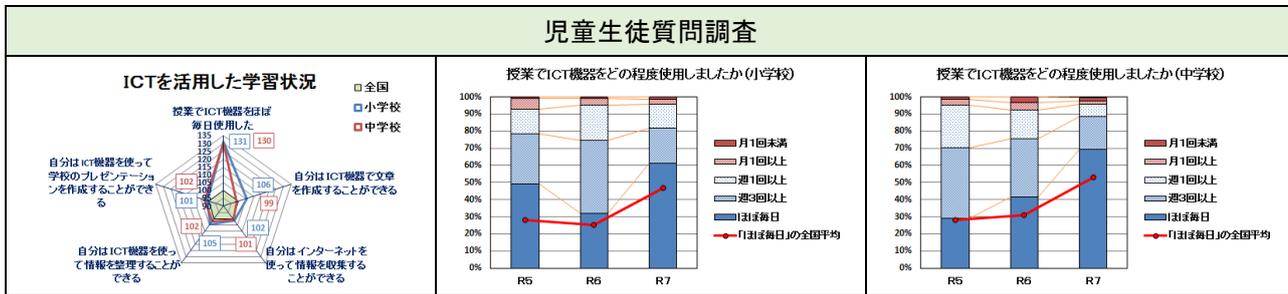
提言4 ICT機器の効果的な活用

学校質問調査では、ICT機器を効果的に活用するために、本市小中学校の8割以上が「研修機会がある」と回答している。各学校でのタブレット（学習者用コンピュータ）の活用状況を見ると、全ての学校が「週3日以上」活用しており、「ほぼ毎日」活用している中学校は全国を上回っている。また、「調べる」「自分の考えをまとめ発表・表現する」「教職員や児童生徒同士でやり取りする」「自分の特性や理解度・進捗に合わせて課題に取り組む」ために活用している学校は、小中学校とも全国を上回っている。



児童生徒質問調査でも、タブレットを「ほぼ毎日」活用していると回答した児童生徒は、全国を大きく上回っている。経年変化を見ても、活用率が高まっていることがわかり、小学校では6割、中学校では7割の児童生徒が「ほぼ毎日」活用している。また、「文章を作成する」「情報を収集・整理する」「プレゼンテーションをする」ためにタブレットを活用している児童生徒は全国とほぼ同様の状況にある。

研修の充実やICTサポーターの活用によって、児童生徒がICT機器を使用することは日常的になったといえる。

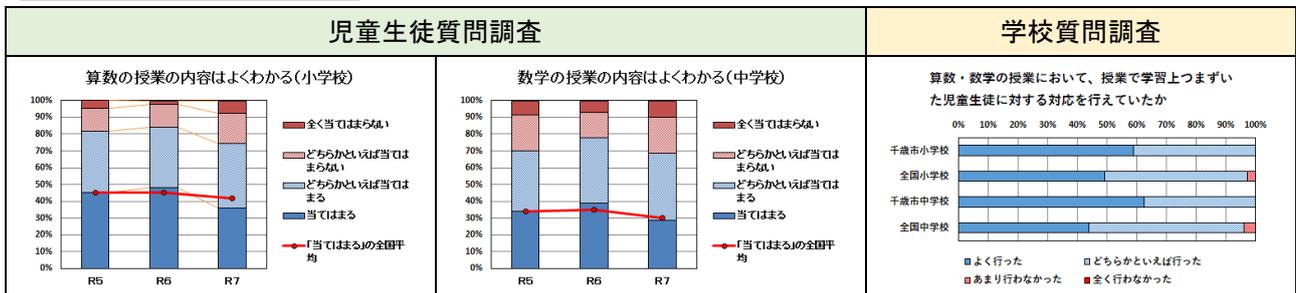


提言5 習熟度別少人数指導の充実

算数・数学の授業の理解度を見ると、学習上つまずいている児童生徒は昨年度と比較して増えており、小学校は2割、中学校は3割を超えている。しかし、本市の全小中学校が対応を「よく行った」という回答が全国を上回っているが6割程度であることから、さらに対応力を高めていくことが求められる。

市内の小中学校（少人数学校を除く）には学習支援員が配置されており、習熟度に差が生じやすい算数科・

数学科の習熟度別少人数指導が実施されている。『伸びしろ層』には、基礎的・基本的な学力を積み重ねながら学習内容の理解を深め、底上げに取り組み、『中間層』には、「式」や「答え」の根拠を考えさせたり説明させたりするとともに、対話を通して個々の考えを深め、『定着層』の拡大を図るような授業づくりが増えてきている。



2 家庭への提言

千歳市学力向上検討委員会では、家庭への提言として、「『千歳市家庭生活宣言』運動の普及」と「家庭学習の習慣づくり」の2つの観点を示している。

千歳市PTA連合会では、平成27年度から子どもたちが規則正しい生活習慣を身に付けられるよう、教育委員会や学校と連携した「千歳市家庭生活宣言」の作成・普及促進運動に取り組んできている。令和6年度には、一部を見直して、右のような内容となっている。

『千歳市家庭生活宣言』運動の普及については、評価指標を「2時間以上のスクリーンタイム：全国平均以下」とし、全国体力・運動能力、運動習慣等調査児童生徒質問調査の結果から分析、考察する。また、規則正しい生活リズムの定着については、全国学力・学習状況調査児童生徒質問調査の「朝食の摂取」「就寝時刻」「起床時刻」の結果、読書の習慣化については、同調査の「読書の時間」「家にある本の冊数」「新聞を読む回数」「読書が好き」の結果を用いて分析、考察する。

家庭学習の習慣づくりについては、評価指標を「1時間以上の家庭学習時間：全国平均以上」とし、全国学力・学習状況調査児童生徒質問調査の「平日の勉強時間」「休日の勉強時間」の結果を用いる。

なお、全国学力・学習状況調査において、「平日のテレビゲームの時間」「平日のSNSや動画視聴の時間」に関する調査項目がなくなっている。

千歳市家庭生活宣言

子どもの「学ぶ力」・「生活習慣」を支えます。

家庭生活目標

- 帰宅してからの学習時間は「学年×10分+10分」以上を目安に取り組みます。
- からだづくりの基本は「早寝 早起き 朝ごはん」。
- 家庭で読書します。

ちとせ統一ルール

- ①メディアに触れる時間は2時間を目安とします。
- ②就寝1時間前までにスマホの使用やゲームをやめます。
- ③悪口や個人が特定される言葉や画像を書き込みません。
- ④学習や食事中には、電話やメール、SNSを使用しません。
- ⑤困ったときは、保護者や先生に相談します。

保護者の取組

子どもの成長を支える生活環境を整えます。
子どもをネットトラブルや犯罪から守るため、スマートフォンには**フィルタリング設定**をします。

提言6 「千歳市家庭生活宣言」運動の普及

【評価指標】 全国体調（児童生徒質問調査）での「2時間以上のスクリーンタイム：全国平均以下」

ア 規則正しい生活リズムの定着

朝食の摂取については、「朝食を毎日食べている」児童の割合は、前回より3.5ポイント低下して78.4%となった。全国を4.9ポイント下回った。「どちらかという食べている」も含めて前回と比較すると、「朝食を食べている」児童は減少した。

中学校については、「朝食を毎日食べている」生徒の割合は、前回より0.9ポイント低下して74.9%になった。全国を3.8ポイント下回った。「どちらかという食べている」も含めて前回と比較すると、「朝食を食べている」生徒が3年続けて減少した。

全国と比較すると、「朝食を毎日食べている」児童生徒の割合は低く、差が拡大した。

令和6年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査と令和7年度の全国学力・学習状況調査は、同一の学年集団を対象とした調査結果であるので、この1年間での変化を見ることができる。「朝食を毎日食べている」児童生徒の割合は、小学校で5.4ポイント上昇し、中学校で0.7ポイント上昇した。しかし、「あまり食べていない」「食べない」児童生徒の割合も増加しており、全体の1割程度となった。

睡眠について、小学校では「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」「毎日、同じくらいの時刻に起きている」と回答した児童の割合は、前回より8.3ポイント、5.7ポイント減少し、33.3%、53.4%となった。「どちらかといえばしている」も含めた肯定的な回答をした児童も、前回より5.2ポイント、2.6ポイント減少し、78%、89.6%となった。全国を1.4～5.6ポイント下回った。

中学校では、「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」「毎日、同じくらいの時刻に起きている」と回答した生徒の割合は、前回より1.7ポイント、3.0ポイント増加し、37.1%、58.9%となった。全国平均より3.1ポイント、4.2ポイント上回った。「どちらかといえばしている」も含めた肯定的な回答をした生徒は、前回より1.5ポイント、0.5ポイント増加し、80.9%、92.4%となった。全国並みとなり、改善傾向が見られる結果となった。

全国と比較すると、小学校は「就寝時刻が決まっている」割合と「起床時刻が決まっている」割合ともに全国を下回る状況となったが、中学校はいずれも全国を上回る状況となった。

令和7年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の睡眠時間に関して、小学校5年では、男女とも「8時間以上9時間未満」が最も多く、平均的な睡眠時間となった。中学校2年では、男女とも「7時間以上8時間未満」が最も多く、平均的な睡眠時間となった。睡眠時間は全国平均より多い傾向が見られた。経年変化を見ると、中学校2年女子は増加傾向にある。

「千歳市家庭生活宣言」では、「メディアに触れる時間は2時間以内」とされている。

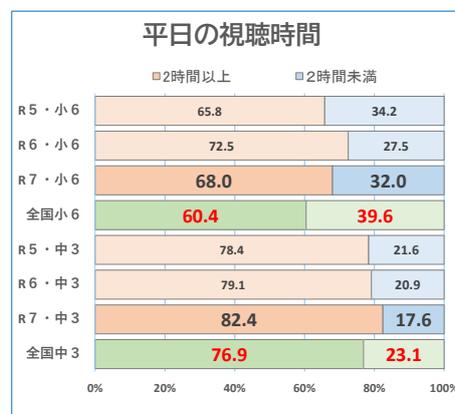
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の「平日、テレビやゲーム機、スマートフォン、パソコンの画面を見ている時間」の調査結果について、小学校では2時間未満と回答した児童の割合が、32.0%で、前回は4.5ポイント上回ったが、全国を7.6ポイント下回った。中学校では17.6%で、前回は3.3ポイント下回り、全国を5.6ポイント下回った。学習以外のスクリーンタイムが2時間未満の児童生徒の割合は、全国を下回った。

スクリーンタイムに関する児童生徒調査では、「学校の授業以外で、平日（月曜から金曜）に1日あたりどのくらいの時間、PCやタブレットなどのICT機器を勉強のために使っていますか（遊びの時間は除く）」という質問がある。結果を平均正答率と照らし合わせると、「30分以上1時間未満」や「30分未満」と答えた児童生徒の正答率が高く、「2時間以上」と答えた児童生徒の正答率は低いことが分かる。

つまり、ICT機器を長時間使用することが必ずしも学習効果につながるわけではなく、勉強目的であっても1日の使用時間は1時間未満に抑えることが望ましいと考えられる。むしろ、短時間で集中して活用する方が知識の定着や理解の深まりにつながりやすく、長時間の使用は注意力の低下や疲労を招き、学習効率を下げる可能性がある。

さらに、本当に勉強のために使っているかどうかを確認することも欠かせない。表面的には「勉強」としてICT機器を利用していても、実際には娯楽や情報収集に流れてしまうことがあるため、学習目的と娯楽目的を明確に区別し、自己管理を徹底する必要がある。ICT機器を活用する際には、適切な使用時間と使い方が求められる。例えば、調べ学習や問題演習など目的を絞って利用する、休憩を挟みながら短時間で区切る、紙のノートや書籍と組み合わせてバランスを取るといった工夫が効果的である。

各家庭においては、**スクリーンタイムの増加に歯止めをかけ、規則正しい生活リズムを確立していく**



ことが望まれる。

イ 読書の習慣化

児童生徒質問の項目の一部が変更となり、読書時間、読書が好きかを問う設問が復活している。

読書時間については、「全くしない」が最も多く、次いで「10分以上30分より少ない」であった。「1時間以上」は少なかった。前回の令和5年度との比較では、「全くしない」が児童11.7ポイント、生徒5ポイント増加し、「1時間以上」が児童10.2ポイント、生徒1.5ポイント減少した。

「読書が好き」については、小学校6年生は「どちらかといえば当てはまる(34.9%)」、中学校3年生は「当てはまる(32.9%)」と回答した児童生徒が最も多かった。「当てはまらない」は、児童13.5%、生徒14.2%と最も少なかった。前回との比較では、「当てはまる」が児童11.8ポイント、生徒4.6ポイント減少した。全国との比較では、「当てはまる」と回答した児童が5.7ポイント下回り、生徒が2.6ポイント上回った。

家にある本の冊数については、小学校6年生では「100冊以上」が8.1ポイント減少し、「25冊以下」が7.4ポイント増加した。中学校3年生では「100冊以上」が1.9ポイント減少し、「25冊以下」が1.5ポイント増加した。全国との比較では、「100冊以上」と回答した児童が2.5ポイント下回り、生徒が6.2ポイント上回った。「25冊以下」と回答した児童が1.7ポイント上回り、生徒が6.2ポイント下回った。小学校と中学校で異なる傾向となった。

「新聞を月1回以上読む」と回答した児童生徒の割合が前回より児童5.1ポイント、生徒2.1ポイント減少して17%、11.4%となり、過去最少となった。全国平均は児童22%、生徒13.5%であった。「読まない」児童生徒は80%を上回った。

読書と国語の平均正答率のクロス集計の結果を見ると、平均正答率が全国平均より高かったのは、読書時間が10分以上、家にある本の冊数が101冊以上、読書好き「当てはまる」となった。一方、読書時間「全くしない」、本の冊数25冊以下、読書好き「どちらかといえば当てはまらない」「当てはまらない」と回答した児童生徒の平均正答率は低かった。これらは小中学校に共通する傾向であった。

読書の習慣化にあたり、家庭内に本があり、本に親しむ環境を整えること、「家読(うちどく)」「親子読書」などで児童生徒が自然に本を手にする機会を増やすこと、学校図書館や地域図書館を積極的に利用することなど、一層の働きかけが必要である。

規則正しい生活リズムと望ましい生活習慣の定着については、朝食の摂取、就寝時刻、起床時刻等、「千歳市家庭生活宣言」が浸透してきた面も見られる。特に、中学校において、継続的な指導の効果が現れ、規則正しい生活習慣に関して改善が見られる。しかし、テレビやゲーム機、スマートフォン、パソコンの画面を見ている時間、いわゆる「スクリーンタイム」については、児童生徒共に依然として改善が必要な状況にある。中でも、スクリーンタイムの増加が家庭学習の時間、睡眠時間、朝食の摂取、読書時間等に大きな影響を及ぼしていると考えられる。改善にあたっては、「千歳市家庭生活宣言」の中でも「ちとせ統一ルール」が重要であり、その浸透を図っていく必要がある。

提言7 家庭学習の習慣づくり <重点3>

～「小中連携・一貫教育」「学校運営協議会」「千歳市家庭生活宣言」の推進～

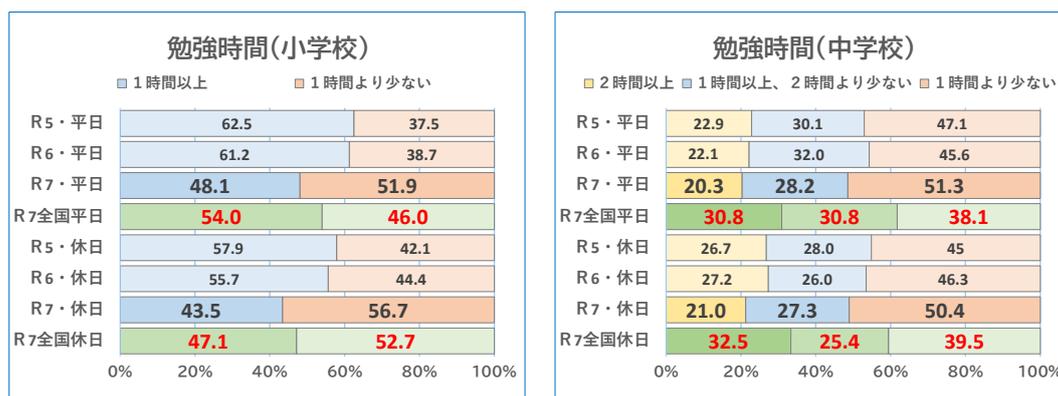
【評価指標】 **全国学調(児童生徒質問調査)での「1時間以上の家庭学習時間：全国平均以上」**

家庭生活宣言では、家庭での学習時間の目標として「学年×10分+10分以上」を掲げており、小学校6年生は、1時間10分以上の学習時間を確保することが期待されている。中学3年生に期待される学習時間は、1時間40分以上である。

今回の全国学力・学習状況調査児童質問調査では、平日の勉強時間が1時間以上の児童の割合の合計は48.1%にとどまり、前回の同区分の合計よりも13.1ポイント減少し、全国を5.9ポイント下回った。

一方で、家庭での学習時間が「全くしない」児童の割合は、前回は上回ったものの、全国を下回った。しかし、1時間に満たない児童の割合は、今回、5割を超えた。休日の勉強時間が1時間以上の児童の割合は、全国平均を8.9ポイント下回り、減少傾向にある。

中学3年生では、平日の勉強時間が2時間以上の生徒の割合の合計は20.3%であり、前回の同区分の合計よりも1.8ポイント減少した。全国との差は10.5ポイント下回る結果となっている。一方、家庭での学習時間が1時間に満たない生徒の割合は、前回は5.7ポイント上回り、5割を超えた。特に、「全くしない」生徒の割合が0.1ポイント増えて11%となり、全国を上回る状況が続いている。休日の勉強時間が2時間以上の生徒の割合は、全国平均を6.4ポイント下回り、減少傾向にある。休日の勉強時間が1時間より少ない生徒の割合は、前回より10.9ポイント増加し、全国平均を4.1ポイント上回った。



学習時間と平均正答率のクロス集計の結果では、平日の勉強時間が「2時間以上3時間より少ない」と「1時間以上2時間より少ない」と回答した児童生徒の平均正答率が全国平均より高くなった一方、「全くしない」と「3時間以上」と回答した児童生徒の平均正答率が低かった。休日の勉強時間は、「3時間以上4時間より少ない」と回答した児童、「4時間以上」と回答した生徒の平均正答率が高かった。小学校の国語、中学校の国語、数学は、平日より休日の勉強時間との関係が強く見られたが、小学校の算数、理科は休日よりも平日の勉強時間との関係が強かった。平日、休日ともに「全くしない」と回答した児童生徒の平均正答率が最も低くなった。

家庭生活宣言で示された「1時間以上の家庭学習時間」が達成された割合が小中学校ともに減少傾向となった。また、「全くしない」児童生徒が増えた。家庭学習習慣の定着には課題が見られる状況が続いている。全ての児童生徒がさらなる意欲や向上心を持った学びができるよう、家庭学習の習慣化へつなげていくことが期待される。

3 教育委員会への提言

千歳市教育委員会は、本学力向上検討委員会からの「ICT環境の整備と活用」、「習熟度別少人数指導への支援」、「諸検査結果の情報提供」、「家庭への支援」の4つの提言に対して、学校指導室による学校訪問や教育委員会内各課、千歳市PTA連合会等の関係機関との連携等を通じて各種の取組を推進してきた。

提言8 ICT環境の整備と活用

千歳市教育委員会は、学校のICT環境の充実に資するため、市内全小中学校の普通教室及び特別教室の電子黒板（電子黒板のプロジェクター型から液晶型への更新・拡充は令和8年度完了予定）と書画カメラ（実物投影機）、全児童生徒分の学習者用コンピュータ（タブレット）、教師用コンピュータ、ファイルサーバー、プリンター等の周辺機器、校内無線LAN・校内通信ネットワークセキュリティ機器を整備するとともに、ICTサポーターの配置、指導用デジタル教科書、文部科学省CBTシステム（メクビット）を利用できる学習マネジメントシステム（学習eポータル）、全児童生徒が利用できるデジタルAIドリルを配備してきた。整備したICT機器の効果的な活用を促すため、研修会や諸会議、

学校訪問等を通じて市内各校に対して指導助言を行ってきた。

各学校では、ICT機器を活用した積極的な授業改善、学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」の実現、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、「探究型・対話型」の授業づくりの取組が進められている。機器の機能を最大限に生かして、児童生徒の思考や表現の道具として利用したり、児童生徒の考えや感想、意見などをコンピュータ上でリアルタイムに交流したり、意見交換で自らの考えを深めたりして授業の目標を達成しようとする実践が見られる。学習者用コンピュータの家庭持ち帰りについては、「千歳市立学校における情報端末の貸与に関する要綱」に基づき、市内小中学校で取組が行われ、**デジタルAIドリルが積極的に活用**されている。さらに、ICT機器の導入は、教材準備時間の削減等、教職員の働き方改革に寄与するものとなっている。

提言 9 習熟度別少人数指導への支援

千歳市教育委員会は、今年度、小学校に25名、中学校に7名の学習支援員を配置し、市内全小中学校の算数科・数学科において習熟度別少人数指導を取り入れた、より**個に応じたきめ細かい指導ができる体制づくり**に努めてきた。また、学校指導室の学校訪問や校長会議・教頭会議等を通じて、学習支援員による指導の成果が上がるよう、次のような指導助言を行ってきた。

- ① 習熟度別少人数指導の積極的な導入
- ② 諸検査結果により課題と見られる領域、単元等への重点的な活用
- ③ 基礎的・基本的な学習内容を活用して問題を解決する力を伸ばすと同時に、深い学びを伴う「発展的な学習の指導」の充実

提言 10 諸検査結果の情報提供

千歳市教育委員会は、4月に実施したNRT標準学力検査について、6月にはその結果を分析・検討して全市的な傾向や各学校の特徴的な傾向、指導計画・学習指導上の課題等について報告書にまとめている。校長会議・教頭会議で情報提供するとともに学校指導室の学校訪問において協議を行い、**各学校の学力向上の取組の充実、学校改善プランの改訂を図ってきた**。

全国学力・学習状況調査については、7月の結果通知を受けて、9月中に結果分析を行い、「令和7年度全国学力・学習状況調査の結果概要」をホームページに掲載し、各学校や家庭・地域に発信してきた。

ハイパーQU検査（年2回実施）については、市全体や学校ごとの結果を報告書にまとめて情報提供を行い、満足型学級集団の育成、生徒指導・学級経営の充実等を図ってきた。さらに、検査結果の一層の活用を図るため、ハイパーQU検査に関わる担当者と学級担任を対象に研修会を開催している。北翔大学学長の山谷敬三郎氏から、コンピュータ診断資料の見方と活かし方について直接指導助言を受け、校内での研修の充実と組織的な取組の構築の在り方、アセスメントから考えられる**学級経営改善の具体策等を学ぶ場**となっている。

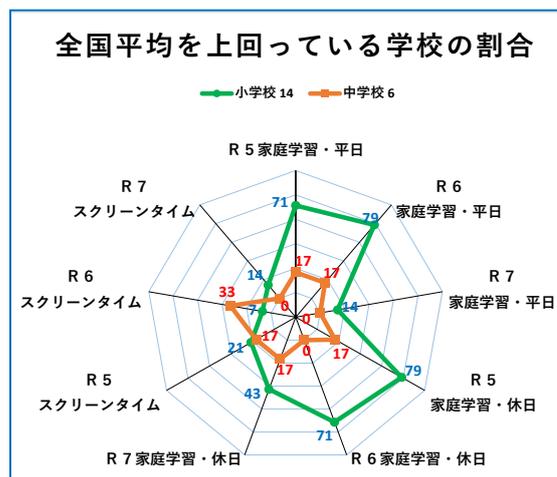
提言 11 家庭への支援

教育委員会は、児童生徒や保護者の相談窓口となるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、心の教室相談員を学校や教育委員会内に配置し、教育相談機能を高めるとともに、「千歳市要保護児童地域ネットワーク協議会」の開催によって関係機関と情報を共有するなど、児童生徒の健全育成にも重点を置いて体制を整えてきたところである。

また、健やかな児童生徒の育成を目指す「千歳市家庭生活宣言」の普及については、クリアファイル・ポスターの作成、フォーラムの開催などの啓発事業を実施してきた。千歳市教育委員会だより「からふる」に家庭生活の振り返りができるチェックリストを掲載したり、スマートフォンやゲームの長時間使用による成長期の影響や読み聞かせ、読書の有効性について啓発を行ったりしている。

「千歳市家庭生活宣言」の普及の目安となる全国学力・学習状況調査児童生徒質問調査「学校の授業

時間以外に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか(学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間、インターネットを活用して学ぶ時間も含む)」に1時間以上と回答した児童生徒の割合を学校別(小規模校を除く小学校14校、中学校6校)に算出し、その年度の全国平均と比較してみたところ、中学校休日は1校増加となったが、小学校平日9校減少、小学校休日4校減少となり、中学校平日は全校が下回った。一方、令和7年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査のスクリーンタイム2時間以上の児童生徒の割合に関して、小学校では全国平均を下回っている学校数が増えたが、中学校ではすべての学校が全国平均を上回った。



小中学校が連携して、児童生徒の望ましい学習習慣や生活習慣の確立に向けて、**家庭への「千歳市家庭生活宣言」の普及を図る啓発活動、家庭学習の意義や習慣化、家庭学習が授業に生きる仕組みづくり**が大切である。今後も、教育委員会が各学校へ指導助言を行う必要がある。

第3章 今後の取組

学力向上検討委員会では、「小中9年間の連続的な積み上げ」と「学校・家庭・教育委員会の連携協力」を学力向上の取組の基盤としてきた。今後もこの考えに沿って学力の向上を目指していくこととする。また、今年度の成果、課題を踏まえ、より一層の向上を期して、学校、家庭、教育委員会に提言する。

1 小中9年間の連続的な積み上げ

「小中9年間の連続的な積み上げ」の状況を明らかにするため次の取組を行う。

- (1) 「全国学力・学習状況調査の教科に関する調査」結果及び「NRT標準学力調査・知能検査」結果を基に、児童生徒の学習内容の習得状況及び相対的な学力を検証する。なお、「全国学力・学習状況調査の教科に関する調査」については、自校採点及び採点結果の提供を各小中学校に求め、調査の分析や検証作業を迅速に進める。
- (2) 「全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査及び学校質問調査」結果を基に、学校の教育活動や教育課程の改善状況を検証する。
- (3) 「全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査」及び「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」結果を基に、生活習慣や運動習慣及び学習習慣の定着状況を検証する。
- (4) 「ハイパーQ U検査」結果を基に、学校における望ましい人間関係や学習集団の状況を検証する。

2 学校・家庭・教育委員会の連携協力

学校・家庭・教育委員会の三者に対する「提言」の確実な実践の促進及び実施状況を明らかにするため、次の取組を行う。

- (1) 学力向上検討委員会の報告書をできるだけ早く作成し、広く新年度の計画策定に資するようにする。学校においては提言の内容を新年度の経営（運営）計画に組み込み具体的な取組を見通すこと、家庭においては、引き続き「千歳市家庭生活宣言」の取組を一層深めること、千歳市教育委員会においては、学校への指導の充実や各種事業の遂行を確実に前進させることなどを期待する。
- (2) 「全国学力・学習状況調査」結果を基に、提言内容の達成状況を検証する。

学校への提言

～ 今後に向けて ～ 探究型・対話型授業の確立と習得型・反復型授業の充実

これまで、市内各校では、学習指導要領が目指す「何を理解しているか、何ができるか（生きて働く「知識・技能」の習得）」と「理解していること・できることをどう使うか（未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等）」の育成に向けて、「主体的・対話的で深い学び」の実現を図ってきた。特に、一斉教授型授業から探究型・対話型授業への転換によって、記述力などで一定の成果を上がったという報告があった。引き続き、主体的に学びに向かい、見通しを持って粘り強く取り組み、他者の多様な考えに触れ、自己の考えを深めていくという、個や集団にとって好循環な取組を進めていくことが望まれる。

一方で、知識・技能の習得について課題がみられるとの報告があったことから「基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得する」ことの徹底が望まれる。読解力・記述力を発揮する過程において、深い理解を伴う知識を習得しながら、更に読解力・記述力を高めていくという相互の関係を意識して、実践することが重要と考える。

したがって、今後は、見通しと振り返りによる自己の変容を見とる力、親和的な学級風土の醸成、ICT機器（特に学習者用コンピュータ）の効果的な活用を基盤として、探究型・対話型授業を確立するとともに、児童生徒の学習状況に応じながら習得型・反復型授業の充実を図り、「思考力・判断力・表現力等」と「知識・技能」の一体的な向上をめざすこととする。

（１）読解力・記述力の向上

過去の全国学力・学習状況調査の結果から課題とされてきた記述式問題において、今回、小学校国語の正答率が全国平均を上回る学校が増加したことから、正確な読解のもと記述力を向上させるという取組の方向性が正しいことを確認できた。

- ・ 読解力（問いと正対する、複数資料から必要事項を見出す）
- ・ 記述力（引用をもとに自分の考えを書く、条件に応じて書く）

引き続き、問いと正対し、複数資料の要旨を把握して必要事項を見出し、資料や表、グラフなどを引用して考えが伝わるように根拠を明確にした文を書く、条件に応じて自分の考えを理由づけて書く活動を進めていくことが重要である。問いに対し、根拠に基づいて選択する場面では、他を選択しない根拠も考えさせながら、思考力・判断力をよりいっそう高めていくことが必要である。

一方、算数・数学の記述式問題の解答状況から、論理的な思考や算数・数学用語を使った説明に課題があったものとする。日頃より、公式や定理を用いて問題を解く過程や理由を明確に記述する活動を大切に扱い、条件に応じて書く力を高めていくことが重要である。

各教科において、探究型・対話型授業を積み重ね、目的を明確にして文や資料に向き合い、自分の考えをまとめること、他者との対話の中でよりよい考えに深めていくことなどに取り組み、組織的、計画的に、読解力・記述力を高めていくことが重要である。

（２）「学校改善プラン」の確実な実行

児童生徒の学力向上の取組を組織的、計画的に実行し、成果につなげるためには、計画(Plan)・実施(Do)・評価(Check)・改善(Action)

- ・ 客観的なデータ(全国学調・NRT)に基づく実態把握と分析

のサイクルの確実な運用が必要である。特に、評価活動については、客観的なデータに基づき取組成果を評価し、実施効果の高い取組は継続・発展させ、実施効果の薄い取組については速やかな改善を図ることが重要である。

・各校の課題と方策の明確化と
厳格な進行管理

全国学力・学習状況調査は、学習指導要領で育成を目指す資質・能力を踏まえた出題や、趣旨を踏まえた教育活動の取組状況の調査となっていることから、調査結果は各学校の今後の教育活動の指針・授業改善のメッセージとなるものである。結果分析から、最も中心となる課題、最も解決を急ぐ課題、最も実現可能な課題など、いくつかの観点から課題を整理するとともに、その実現に向けて具体的な方策、評価の指標や手順を設定した「学校改善プラン」の策定が求められる。

各学校においては、総花的な改善策とならないよう取組の重点化と、いつまでに何を行うのかを明確にするとともに、児童生徒の変容を把握するための中間反省を位置付けた進行表を作成し、「学校改善プラン」の検証改善サイクルの確実な運用を図ることが必要である。その際には、進行管理の担当者を中核に、教員一人一人が役割を担い、全校が一体となって「学校改善プラン」に掲げた目標を達成する取組を推進していくことが大切である。

（３）ハイパーＱＵ検査を活用した学年・学級経営の充実

ハイパーＱＵ検査は、教師の日常観察や面談では把握しきれない児童生徒一人一人の状況や、学級集団の傾向と個々の児童生徒の関わり
の客観的な把握が期待される。生活や学習に関する基本的なルールが守られ、互いを認め合う支持的風土を醸成し、児童生徒が安心して学

・探究型・対話型授業の
基盤となる関係づくり
・登校渋りや不登校を未然に防ぐ、
学校での居場所づくり

べる環境が保たれている集団づくりに取り組むことは、探究型・対話型授業の基盤となる集団での学びの充実につながるものである。さらに、探究型・対話型授業が進むことで、児童生徒相互の考えや存在を尊重するようになり、自分を肯定的にとらえる自尊感情や他者からの評価によって獲得される自己有用感を高める好循環が生まれ、いじめや不登校の未然防止にも大きく寄与すると考えられる。したがって、これまで市内小中学校で実施しているハイパーＱＵ検査を活用した「学級生活満足群 70%以上」を目指す取組は、大きな成果が期待できるものであり、その取組の一層の充実を図ることが大切である。各学校においては、本学力向上検討委員会が作成した「ハイパーＱＵ検査活用のためのＱ＆Ａ29（平成31年改訂版）」などを参考に、結果分析に基づく指導の手立てとその成果指標を明確に設定し、それらを学級経営案に反映させるなど、望ましい学習集団の育成を組織的に取り組む必要がある。

（４）ＩＣＴ機器の効果的な活用

本市は、児童生徒の理解度向上や主体的な学びを促すために、市内小・中学校に電子黒板と学習者用コンピュータを導入してきた。「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実していくためには、ＩＣＴサポーターとの連携による研修を踏まえ、学習者用コンピュータを中核としたＩＣＴ機器の活用が重要である。

・対話での効果的な活用
・電子黒板（指導者用デジタル教科書）と
学習者用コンピュータの連携
・家庭学習の充実

探究型・対話型授業では、児童生徒が個別に課題解決に取り組む場面で、学習者用コンピュータを活用し、全員の解決の様子や考えを参照することが可能となる。他者の良い点を見つける力、他者の考えを取り入れて自らの考えを深める力を育てていく。さらに、対話の場面では、他者に対して自分の考えを示すとともに、その場ですぐに書き直したり書き足したりすることが可能となる。このような授業を繰り返すことで、学習の蓄積も増えるため、過去の学習も参照しながら、より主体的な学び方を身に付けることが期待できる。

また、今年度から本格導入した「ドリルパーク」「テストパーク」を活用し、授業の深化・補充につなげるとともに、前学年の振り返りや次学年の学習を進めるなど、児童生徒個々の実態に応じた家庭学習の一助とすることが求められる。

一方で、ICT機器はあくまでも学習ツールの一つであり、活用することのみをもって授業が充実したり、情報活用能力が育成されたりするわけではないため、各学校においてはICT機器の特性を踏まえ、どの場面でどのような活用するかを組織的に構築することが重要となる。

(5) 習熟度別少人数指導の充実

各教科の指導に当たっては、児童生徒一人ひとりが本来の力を十分に発揮し、学習内容を確実に身に付けることが

・算数・数学科のアンダーアチーバーを0に

できるよう、個に応じた指導の充実を図ることが大切である。今年度のNRTにおいて、アンダーアチーバーは、小学校が27%、中学校が21%と高い割合で、算数科・数学科では、さらに割合が高い実態であると推測される。

習熟度別に編成された少人数グループでの指導は、教師の目が届きやすく、児童生徒個々のつまづきを早期に解消し、学習意欲の高揚や学習内容の着実な理解が期待できることから、今後も、実施体制や実施方法を工夫しながら習熟度別少人数指導の充実を図る必要がある。

一方で、習熟度に応じた指導体制のみでは、児童生徒の多様な考えに基づく学びが深まらず、思考力・判断力・表現力の育成が不十分になることが懸念される。教師と学習支援員の連携を密にし、「定着層」「中間層」「伸びしろ層」それぞれの児童生徒の学力を伸ばすために、探究型・対話型の学びと習得型・反復型の学びをバランスよく配置した取組を組織的に行うことが大切である。

家庭への提言

(6) 「千歳市家庭生活宣言」運動の普及

「千歳市家庭生活宣言」の普及にあたっては、まず生活リズムの定着を家庭で強く意識することが重要である。朝食を毎日摂ること、就寝・起床時刻を一定に保つことは、児童生徒の心身の健康と学習意欲の基盤となる。テレビやゲーム機、スマートフォンなどのスクリーンタイムを減らし、就寝前の使用を制限することで、十分な睡眠時間を確保し、翌日の学習意欲や集中力を高めることができる。児童生徒が自ら生活リズムを整えられるよう見守りと働きかけを行う必要がある。

また、「読書」の習慣化は、児童生徒の思考力や表現力を育むうえで欠かせない。調査結果からは読書時間が減少傾向にあることが示されており、家庭で本に親しむ環境を整えることが一層求められている。読書習慣の定着については、家庭に一定数の本を備え、児童生徒が自然に本に触れられる環境を整えることが大切である。家にある本の冊数が多いほど読書習慣が育ちやすく、学力にも良い影響を与えることが調査結果から示されている。親子で読書を楽しむ時間を設けたり、学校図書館や地域図書館を活用したりすることが、児童生徒の学力だけでなく豊かな人間性の形成にもつながる。

このように、スクリーンタイムの削減と読書環境の充実を「千歳市家庭生活宣言」の柱として位置づけ、家庭が主体となって児童生徒の生活習慣を支えることが不可欠である。教育委員会やPTAは、調査結果を活用しながら普及状況を把握し、家庭への啓発活動を継続的に展開することで、望ましい生活リズムと読書習慣を市全体に広げていくことが期待される。この運動は、家庭の教育力の向上を目指すとともに、望ましい生活習慣形成への地道な努力を通して、家族としての絆を強めることを願っていることに留意し、取組を進めていく必要がある。

(7) 家庭学習の習慣づくり

家庭学習の習慣づくりにおいては、家庭が主体となって児童生徒の学びを支えることが不可欠である。小学校では一定の学習時間が確保されているものの、中学校では学習時間の不足や「全くしない」と回答する生徒の割合が全国を上回るなど、家庭での学習習慣の定着に課題が見られる。こうした状況を改善するためには、「千歳市家庭生活宣言」で示された「学年×10分+10分」という目標時間を基準に、保護者が日常生活の中で学習時間を意識的に確保し、児童生徒が自ら計画を立てて学習に取り組むよう促すことが重要である。

そのために、**家庭内に静かで集中できる学習環境を整え、テレビやスマートフォン、ゲーム機の使用時間を適切に管理することで、学習に集中できる時間を保障**する。また、生活リズムを整えるために、就寝・起床時間を一定に保ち、学習と休養のバランスを意識させることも大切である。さらに、学習の成果や努力を認めて言葉で伝えることで、児童生徒の意欲を高め、学習習慣の定着につなげることができる。

学校は家庭への啓発活動や学習方法の具体的な指導を通じて、こうした家庭の取組を支援する役割を担う。家庭と学校が一体となって児童生徒の学習習慣を支える体制を築くことにより、児童生徒の学力向上と主体的な学びの定着が期待される。

教育委員会への提言

(8) ICT環境の整備と活用

千歳市教育委員会は、電子黒板や学習者用端末、デジタル教科書などのICT環境を市内全小中学校に整備し、研修や学校訪問を通じて活用を支援してきた。その結果、各学校ではICT機器を用いた授業改善が進み、児童生徒の主体的・対話的な学びの実現に寄与している。今後は、こうした環境をさらに発展させ、教師の指導力向上と児童生徒の情報活用力強化を両輪として推進することが必要である。

特に、学習者用端末の家庭持ち帰りやデジタルAIドリルの活用は、家庭学習の充実と学習習慣の定着に大きな効果をもたらしている。教育委員会は、これらの取組を継続的に支援するとともに、オンライン活用の拡大を見据え、通信環境やセキュリティのさらなる整備を進めることが求められる。ICT機器の導入は、児童生徒の学びを支えるだけでなく、教材準備の効率化など教職員の働き方改革にもつながるため、教育委員会は学校現場の声を反映しながら、持続可能なICT環境の充実を図ることが重要である。

(9) 習熟度別少人数指導への支援

教育委員会は、市内の小規模校を除く全小中学校に学習支援員を配置し、算数・数学科における習熟度別少人数指導の取組を支援してきており、授業内容の理解や下位層の底上げが図られてきている。今後も、学力上位層と下位層では実態が相当異なることを踏まえ、習熟度別グループに応じた到達目標、学習課題、学習活動などを工夫し、下位、中位、上位各層それぞれの児童生徒の学力を伸ばしていくことが大切である。

そのためには、各グループの指導者による打ち合わせに学習支援員が参加できることが望まれるが、学習支援員の勤務時間の関係で実現が困難な状況となっている。このため、習熟度別少人数指導担当者が窓口となって、学習支援員と授業の展開、使用する教材、与える適用問題などについて打ち合わせを行い、指導の充実にも努めている事例が見られる。このような事例を学習支援員が配置されている全ての学校で実施できるよう、学習支援員に認められている教材研究や担当教員との打ち合わせのた

めの時間を増やすなど、学習支援員の指導力の向上に向けた対応が必要である。

(10) 諸検査結果の情報提供

教育委員会は、NRT 標準学力検査やハイパーQU 検査の結果を体系的に分析し、その成果を各学校へ提供することで、児童生徒の学力向上や学級経営の改善を継続的に支援してきた。これらの検査は全市的な傾向や学校ごとの特徴を明らかにするものであり、教育活動の方向性を示す重要な資料となっている。教育委員会は、検査結果を報告書として整理し、校長会議や教頭会議、さらには学校訪問の場で共有することにより、各学校が自校の課題を客観的に認識し、改善計画を具体化できるよう支援してきた。

今後もこの取組を継続することは、児童生徒の学力の定着状況を経年的に追跡し、学習成果の伸びや課題を長期的に把握するうえで不可欠である。継続的なデータの蓄積と分析により、教育委員会は指導計画や学習指導の改善に資する具体的な助言を行うことができ、各学校はその成果を授業改善や学級経営に反映させることが可能となる。こうした循環的な取組を通じて、教育の質を高め、児童生徒一人ひとりの学びをより確かなものにしていくことが重要である。

また、NRT 標準学力検査とハイパーQU 検査を組み合わせて分析することで、学力面と学級集団面の双方から児童生徒の状況を捉え、個別支援が必要な児童生徒を的確に抽出し、効果的な指導を促進することができる。さらに、教職員研修を通じて検査結果の分析力や活用力を高めることにより、各校で学級経営の改善が一層進むことが期待される。今後は、こうした研修成果を各校間で交流する場を設け、優れた実践を市内全体に広げていくことが求められる。これらの取組を継続・発展させることで、児童生徒一人ひとりの学びを支え、学級集団の質的向上と学校づくりの充実を図ることができる。

(11) 家庭への支援

教育委員会は、これまで各学校と連携しながら、学校を休みがちな児童生徒や生活習慣が十分に身に付いていない児童生徒、さらには就学支援を必要とする家庭の状況を把握し、スクール・ソーシャル・ワーカーやスクールカウンセラー、心の教室相談員と協力して個別のケースに応じた支援を行ってきた。今後は、こうした取組を一層充実させ、児童生徒が健全に成長できる環境を家庭と学校が共に整えていくことが重要である。

「千歳市家庭生活宣言」の普及や啓発活動を通じて、望ましい学習習慣や生活習慣の定着を促し、家庭学習が授業に生かされる仕組みを確立していくことが求められる。教育委員会は、引き続き各学校への指導や助言を行い、家庭と学校、地域が一体となって児童生徒を支える体制を強化していく必要がある。

資 料

過年度の千歳市学力向上検討委員会

年度	委員長	部会・モデル校				
平成 24 年度	日の出小 入沢 潤司校長					
平成 25 年度	高台小 山内 雅彦校長	小国語部会 小算数部会 小理科部会 中数学部会 中国語部会				
平成 26 年度	北陽小 池川 良一校長	小国語部会 小算数部会 中数学部会 中理科部会				
平成 27 年度	北栄小 河野 修一校長	授業スタンダード作成部会 ICT機器を活用した授業改善案作成部会 QU検査活用事例作成部会				
平成 28 年度	青葉中 川村 佳広校長	授業スタンダード作成部会 ICT機器を活用した授業改善案作成部会 QU検査活用事例作成部会				
平成 29 年度	信濃小 品田 敏校長	日の出小	北陽小	泉沢小	富丘中	北斗中
平成 30 年度	祝梅小 吉田 篤弘校長	日の出小	北陽小	泉沢小	富丘中	北斗中
平成 31 年度	桜木小 松浦 宣仁校長	桜木小	祝梅小	千歳中		
令和 2 年度	千歳中 三浦 利章校長	桜木小	祝梅小	千歳中		
令和 3 年度	青葉中 小笠原輝幸校長	末広小	千歳第二小	青葉中		
令和 4 年度	末広小 横山 浩之校長	末広小	千歳第二小	青葉中		
令和 5・6 年度	北栄小 昇 洋一校長	北栄小	向陽台小	向陽台中		

令和7年度 千歳市学力向上検討委員会 委員名簿

委員長	高台小学校	校長	蛭谷俊明
副委員長	勇舞中学校	校長	松橋辰吾
副委員長	緑小学校	校長	佐藤一希
委員	高台小学校	教頭	瀬野裕子
委員	勇舞中学校	教頭	柿崎直哉
委員	緑小学校	教頭	谷藤健
委員	高台小学校	教諭	渋谷將
委員	勇舞中学校	教諭	原口樹
委員	緑小学校	教諭	飯坂直子

事務局 千歳市教育委員会事務局職員